

平 成 30 年 度

松浦市公営企業会計決算審査意見書

松 浦 市 監 査 委 員

注① 文中で用いる金額は万単位で表示し、単位未満は切り捨てている。したがって、差額または合計金額が一致しない場合がある。

なお、性質上円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示している。

② 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位は四捨五入している。

また、構成比(%)は、合計が100.0になるように一部調整している。

ただし、99.9%の場合のみ、小数点以下第2位は切り捨てている。

③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0.0」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」…… 該当数値がないもの、算出不能なもの

「△」…… 負数

「皆増」…… 前年度に数値がなく、全額増加したもの

「皆減」…… 当年度に数値がなく、全額減少したもの

1 松 監 第 1 7 号
令和元年 8 月 2 3 日

松浦市長 友 田 吉 泰 様

松浦市監査委員 守 山 秀 利

松浦市監査委員 神 田 稔

平成30年度公営企業会計決算 審査意見書の送付について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度松浦市
公営企業会計の決算審査を終えたのでその意見書を送付します。

目 次

第1．審査の対象	1
第2．審査の期間	1
第3．審査の方法	1
第4．審査の結果	1
(1) 水道事業会計	3
(2) 工業用水道事業会計	29
(3) 下水道事業会計	45
(5) 経営分析表の説明	65

平成 30 年 度

松浦市公営企業会計決算審査意見

第 1. 審査の対象

平成30年度 松浦市水道事業会計決算

平成30年度 松浦市工業用水道事業会計決算

平成30年度 松浦市下水道事業会計決算

第 2. 審査の期間

令和元年6月19日から8月16日まで

第 3. 審査の方法

審査にあたっては、決算書及び財務諸表がその事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを主眼として、関係諸帳簿、証憑書類との照合、関係書類の提出、関係職員に対する質問等慎重に審査した。

次いで、事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行った。

第 4. 審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算執行については、適正に執行されていると認めた。

ただし、水道事業会計で、議会の議決を経なければ流用することができない職員給与費について、議決を経ずに他の経費から流用していたものが見受けられた。

審査の内容及び意見については、次に述べるとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1. 概 要

平成30年度の水道事業会計決算は、簡易水道事業及び飲料水供給施設（以下「簡易水道事業等」という。）との経営統合後、初めての決算となり、前年度と比較すると、業務実績及び収入支出の額が大きく変動している。

業務実績では、給水戸数は10,157戸、給水人口は22,672人、普及率は99.8%となり、前年度と比較すると、給水戸数が3,229戸（46.6%）、給水人口が7,331人（47.8%）それぞれ増加し、普及率も33.6ポイント上昇している。

年間総配水量は3,769,863 m³、有収水量は3,212,608 m³で収率は85.2%となっており、前年度と比較すると、年間総配水量が909,419 m³（31.8%）有収水量が656,443 m³（25.7%）それぞれ増加したが、収率は4.2ポイント低下している。

経営成績では、事業収益6億3,734万円に対し、事業費用は6億9,843万円であり、6,108万円の純損失が生じている。前年度と比較すると、事業収益が2億8,939万円（83.2%）の増、事業費用が3億2,976万円（89.4%）の増、純損失は4,036万円（194.8%）の増となっている。

財政状態では、総資産が53億9,540万円と、前年度と比較して26億4,610万円（96.2%）の増となり、その内訳は固定資産が47億5,768万円、流動資産が6億3,771万円となっている。

企業債の償還については、元金が2億351万円で前年度より1億2,614万円（163.1%）、利子が4,979万円で前年度より3,329万円（201.8%）それぞれ増加している。

簡易水道事業等との統合により事業規模が拡大し、経営成績及び財政状態に大きく影響しているが、今後の水道事業の経営にあたっては、簡易水道施設の統合や縮小・廃止を検討するとともに、老朽化に伴う施設・設備等の更新については、費用対効果を十分検証のうえ、将来の給水人口・水需要等に見合った規模となるよう整備し、引き続き安全で安心な水道水を安定供給できるよう、経営の健全性の確保・効率化に努められたい。

2. 予算決算について

(1) 収益的収支について（6～7頁）

当年度の事業収益の決算額は 6 億 7,243 万円で、予算額 6 億 4,560 万円に対して 104.2%の執行率となり、前年度と比較すると 3 億 7 万円（80.6%）の増となっている。

事業費用の決算額は 7 億 3,540 万円で、予算額 7 億 7,164 万円に対して 95.3%の執行率となり、前年度と比較すると 3 億 4,276 万円（87.3%）の増となっている。

(ア) 収入について

営業収益の決算額は 4 億 8,509 万円で、予算額 4 億 6,329 万円に対して 104.7%の執行率となり、事業収益の 72.1%を占めている。前年度と比較すると 1 億 4,626 万円（43.2%）の増となっている。

営業外収益の決算額は 1 億 8,721 万円で、予算額 1 億 8,230 万円に対して 102.7%の執行率となり、事業収益の 27.8%を占めている。前年度と比較すると 1 億 5,394 万円（462.7%）の増となっている。

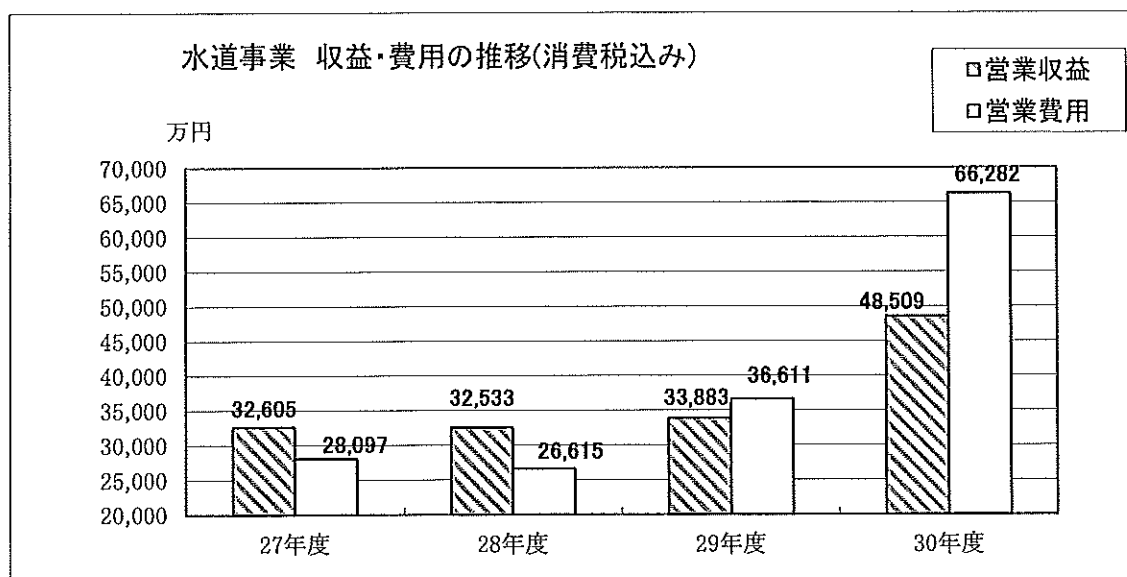
特別利益は 12 万円で、前年度と比較すると 13 万円の減となっている。

(イ) 支出について

営業費用の決算額は 6 億 6,282 万円で、予算額 6 億 8,576 万円に対して 96.7%の執行率となり、事業費用の 90.1%を占めている。前年度と比較すると 2 億 9,671 万円（81.0%）の増となっている。

営業外費用の決算額は 7,256 万円で、予算額 8,078 万円に対して 89.8%の執行率となり、事業費用の 9.9%を占めている。前年度と比較すると 4,608 万円（174.1%）の増となっている。

特別損失は 1 万円で、前年度と比較すると 3 万円の減となっている。



(2) 営業収益の収入状況について（8～9頁）

給水使用料の現年度分については、調定額 4 億 7,204 万円に対し、収入済額は 4 億 6,230 万円で、収入率は 97.9%となっている。

前年度と比較すると、調定額が 1 億 4,799 万円（45.7%）、収入済額が 1 億 4,416 万円（45.3%）それぞれ増加し、収入率は0.3ポイント低下している。

滞納繰越分については、調定額 943 万円に対し、収入済額は 878 万円で、収入率は 93.1%となっている。

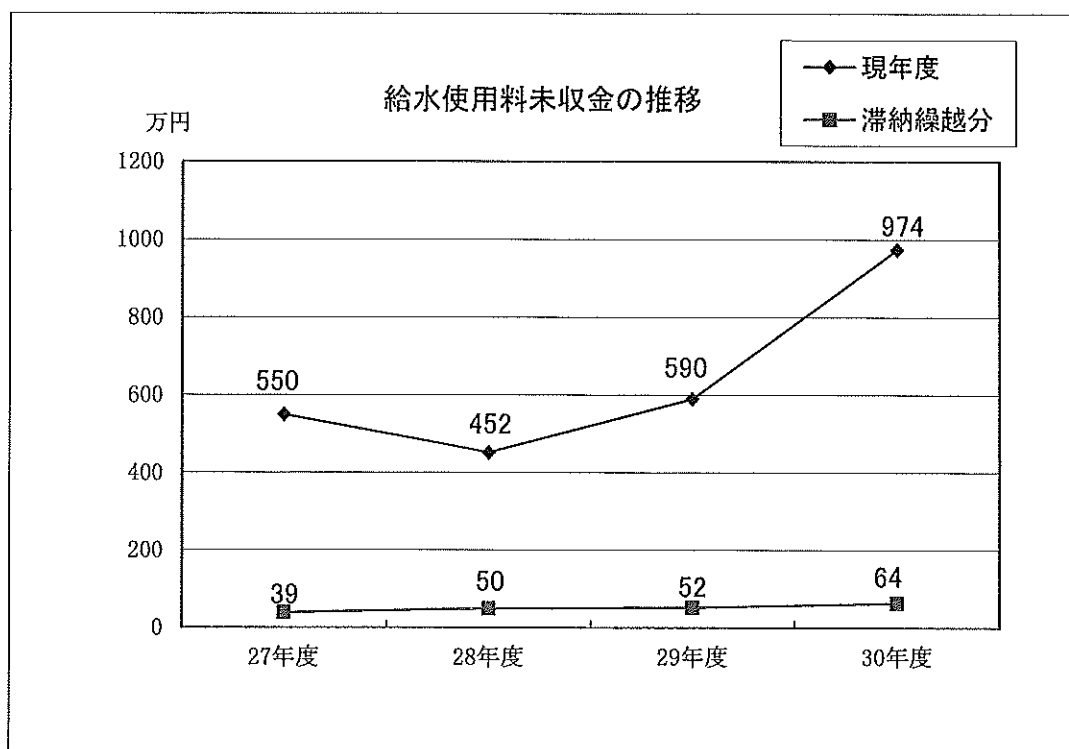
前年度と比較すると、収入済額は 428 万円の増となり、収入率は3.4ポイント向上している。

受託工事については、調定額 24 万円が全額収入されている。

(3) 未収金の状況について（8～9頁）

給水使用料の未収金は、1,038 万円であり、その内訳は現年度分が 974 万円、滞納繰越分が 64 万円となっている。

前年度と比較すると、現年度分は 384 万円、滞納繰越分は 12 万円増加している。



収益的收入 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	平成30年度				平成29年度 決 算 額 c	決 算 額 の 比 較 増 減 額 d(b-c)	増 減 率 d/c
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	増 減 額 b-a	執 行 率 b/a			
I 水道事業収益	645,604,000	672,436,605	26,832,605	104.2	372,359,183	300,077,422	80.6
1. 営業収益	463,295,000	485,093,897	21,798,897	104.7	338,830,965	146,262,932	43.2
(1) 給水収益	453,063,000	472,042,470	18,979,470	104.2	324,045,515	147,996,955	45.7
(2) 受託工 事収益	11,000	244,161	233,161	2,219.6	3,181	240,980	7,575.6
(3) その他 の営業 収益	10,221,000	12,807,266	2,586,266	125.3	14,782,269	△ 1,975,003	△ 13.4
2. 営業外収益	182,307,000	187,215,129	4,908,129	102.7	33,268,218	153,946,911	462.7
(1) 受取利息 及び配当金	171,000	132,500	△ 38,500	77.5	169,381	△ 36,881	△ 21.8
(2) 長期前受金戻入	116,212,000	115,778,954	△ 433,046	99.6	27,096,562	88,682,392	327.3
(3) 雑収益	17,000	5,132,352	5,115,352	30,190.3	21,256	5,111,096	24,045.4
(4) 補助金	65,905,000	66,171,323	266,323	100.4	5,981,019	60,190,304	1,006.4
(5) 消費 税及び 地方 消費税 還付金	2,000	0	△ 2,000	0	0	0	—
3. 特別利益	2,000	127,579	125,579	6,379.0	260,000	△ 132,421	△ 50.9
(1) 過年度損 益修正益	2,000	127,579	125,579	6,379.0	260,000	△ 132,421	△ 50.9
(2) その他 の特別 利益	0	0	0	0	0	0	—
合 計	645,604,000	672,436,605	26,832,605	104.2	372,359,183	300,077,422	80.6

(消費税及び地方消費税込み)

収益的支出 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	平成30年度				平成29年度	決 算 額 の 比 較 増 減 額 d(b-c)	増 減 率 d/c
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	不 用 額 a-b	執 行 率 b/a	決 算 額 c		
I 水 道 事 業 費	771,643,000	735,407,878	36,235,122	95.3	392,640,513	342,767,365	87.3
1. 営 業 費 用	685,763,000	662,823,428	22,939,572	96.7	366,110,937	296,712,491	81.0
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	202,636,000	186,199,758	16,436,242	91.9	94,038,416	92,161,342	98.0
(2) 配 水 及 び 給 水 費	70,512,000	71,218,639	△ 706,639	101.0	50,292,299	20,926,340	41.6
(3) 受 託 工 事 費	10,000	0	10,000	0	0	0	—
(4) 総 係 費	60,946,000	59,156,929	1,789,071	97.1	126,640,478	△ 67,483,549	△ 53.3
(5) 減 価 償 却 費	346,479,000	345,948,292	530,708	99.8	94,953,624	250,994,668	264.3
(6) 資 産 減 耗 費	5,179,000	299,810	4,879,190	5.8	186,120	113,690	61.1
(7) そ の 他 の 営 業 費 用	1,000	0	1,000	0	0	0	—
2. 営 業 外 費 用	80,780,000	72,564,972	8,215,028	89.8	26,475,394	46,089,578	174.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	52,013,000	49,798,572	2,214,428	95.7	16,500,094	33,298,478	201.8
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	28,765,000	22,766,400	5,998,600	79.1	9,975,300	12,791,100	128.2
(3) 雑 支 出	2,000	0	2,000	0	0	0	—
3. 特 別 損 失	100,000	19,478	80,522	19.5	54,182	△ 34,704	△ 64.1
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	100,000	19,478	80,522	19.5	54,182	△ 34,704	△ 64.1
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	0	0	—
4. 予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0	0	0	—
(1) 予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0	0	0	—
合 計	771,643,000	735,407,878	36,235,122	95.3	392,640,513	342,767,365	87.3

(消費税及び地方消費税込み)

営 業 収 益 の

表1

年 度	種 目	給 水 使 用 料		
		現 年 度	滞 納 繰 越	計
調 定 額	30	472,042,470	9,436,417	481,478,887
	29	324,045,515	5,029,421	329,074,936
収 入 済 額	30	462,301,894	8,789,404	471,091,298
	29	318,138,282	4,509,209	322,647,491
未 収 金	30	9,740,576	647,013	10,387,589
	29	5,907,233	520,212	6,427,445
収 入 率 (%)	30	97.9	93.1	97.8
	29	98.2	89.7	98.0

未 収 金

表2

種 別	地 区 別	繰 越 額	当 年 度 収 入 額	過 年 度 修 正	不 納 欠 損 額	次 年 度 繰 越 額
給 水 使 用 料	御 厨	925,895	832,562	0	0	93,333
	志 佐	2,562,661	2,268,451	0	0	294,210
	調 川	2,740,887	2,663,998	0	0	76,889
	今 福	664,204	507,393	0	0	156,811
	福 島	1,826,730	1,800,960	0	0	25,770
	鷹 島	716,040	716,040	0	0	0
	計	9,436,417	8,789,404	0	0	647,013
受 託 工 事	御 厨	0	0	0	0	0
	志 佐	0	0	0	0	0
	調 川	0	0	0	0	0
	今 福	0	0	0	0	0
	福 島	0	0	0	0	0
	鷹 島	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
合 計		9,436,417	8,789,404	0	0	647,013

収 入 状 況

(単位:円)

受 託 工 事			負 担 金 現 年 度	そ の 他 の 収 益 現 年 度
現 年 度	滞 納 繰 越	計		
244,161	0	244,161	3,487,600	9,319,666
3,181	0	3,181	5,497,200	9,285,069
244,161	0	244,161	3,487,600	7,784,474
3,181	0	3,181	5,497,200	9,285,069
0	0	0	0	1,535,192
0	0	0	0	0
100.0	-	100.0	100.0	83.5
100.0	-	100.0	100.0	100.0

の 状 況

(単位:円)

現 年 度 調 定 額	現 年 度 収 入 額	次 年 度 繰 越 額	未 収 金 合 計	現 年 度 調 定 額 に 対 する 収 入 率 (%)
79,784,221	78,889,388	894,833	988,166	98.9
125,615,533	123,130,961	2,484,572	2,778,782	98.0
134,999,647	131,522,434	3,477,213	3,554,102	97.4
31,775,049	31,127,581	647,468	804,279	98.0
59,511,790	58,069,690	1,442,100	1,467,870	97.6
40,356,230	39,561,840	794,390	794,390	98.0
472,042,470	462,301,894	9,740,576	10,387,589	97.9
0	0	0	0	-
54,267	54,267	0	0	100.0
189,894	189,894	0	0	100.0
0	0	0	0	-
0	0			-
0	0			-
244,161	244,161	0	0	100.0
472,286,631	462,546,055	9,740,576	10,387,589	97.9

(4) 資本的収支について

(ア) 収入について

資本的収入の決算額は 1 億 9,844 万円で、予算額 2 億 26 万円に対して 99.1%の執行率となっている。

前年度と比較すると、1 億 6,955 万円 (586.9%) の増となっている。

収入内訳は、負担金 5,917 万円、補助金 1 億 3,926 万円である。

(イ) 支出について

資本的支出の決算額は 3 億 685 万円で、予算額 3 億 2,759 万円に対して 93.7%の執行率となっている。

前年度と比較すると、2 億 299 万円 (195.4%) の増となっている。

支出内訳は、建設改良費 1 億 334 万円、企業債償還金 2 億 351 万円である。

資本的収入 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	平成30年度				平成29年度	決 算 額 の 比 較 増 減 額 d(b-c)	増 減 率 d/c
	予算現額 a	決 算 額 b	増 減 額 b-a	執行率 b/a	決 算 額 c		
I 資 本 的 収 入	200,269,000	198,448,170	△ 1,820,830	99.1	28,892,316	169,555,854	586.9
1. 負 担 金	61,000,000	59,178,200	△ 1,821,800	97.0	7,854,254	51,323,946	653.5
(1) 県 負 担 金	0	474,000	474,000	-	0	474,000	皆増
(2) 他 会 計 負 担 金	61,000,000	58,704,200	△ 2,295,800	96.2	7,854,254	50,849,946	647.4
2. 補 助 金	139,269,000	139,269,970	970	100.0	21,038,062	118,231,908	562.0
(1) 他 会 計 補 助 金	139,269,000	139,269,970	970	100.0	21,038,062	118,231,908	562.0
合 計	200,269,000	198,448,170	△ 1,820,830	99.1	28,892,316	169,555,854	586.9

(消費税及び地方消費税込み)

資本的支出 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	平成30年度				平成29年度	決 算 額 の	増 減 率
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	不 用 額 a-b	執行率 b/a	決 算 額 c	比 較 増 減 額 d(b-c)	
I 資 本 的 支 出	327,593,000	306,859,408	20,733,592	93.7	103,867,435	202,991,973	195.4
1. 建 設 改 良 費	124,082,000	103,349,404	20,732,596	83.3	26,504,335	76,845,069	289.9
(1) 建 設 工 事 費	120,686,000	87,337,440	33,348,560	72.4	8,330,000	79,007,440	948.5
(2) 営 業 設 備 費	3,396,000	16,011,964	△ 12,615,964	471.5	18,174,335	△ 2,162,371	△ 11.9
2. 企 業 債 金 償 還	203,511,000	203,510,004	996	99.9	77,363,100	126,146,904	163.1
(1) 企 業 債 金 償 還	203,511,000	203,510,004	996	99.9	77,363,100	126,146,904	163.1
合 計	327,593,000	306,859,408	20,733,592	93.7	103,867,435	202,991,973	195.4

(消費税及び地方消費税込み)

※ 建設改良費の不用額20,732,596円のうち10,000,000円は、地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰り越されている。

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 108,411,238 円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

(5) 企業債借入及び償還状況について (12～13頁)

当年度の企業債借入及び償還状況は表3のとおりで、償還元金として2億351万円、利息として4,979万円が支払われている。

前年度と比較すると、償還元金は1億2,614万円(163.1%)、利息は3,329万円(201.8%)それぞれ増加している。

年度末における未償還元金は17億5,877万円である。

企業債借入及び償還状況

表3

(単位:円・%)

借入先	借入 年月日	当初 借入額	年 利率	当年度償還額		償還済額	未償還元金 現在額	償還 最終日
				元	金利			
財務省	平成 1.5.19	7,500,000	4.85	502,617	18,357	7,500,000	0	平成 31.3.25
"	1.5.26	35,100,000	4.85	2,352,250	85,904	35,100,000	0	31.3.25
"	4.3.25	151,200,000	5.50	9,139,865	2,061,309	120,607,539	30,592,461	令和 4.3.25
"	5.3.25	52,400,000	4.40	2,827,638	649,178	39,774,391	12,625,609	5.3.25
"	5.5.14	205,600,000	4.40	11,094,704	2,547,152	156,061,349	49,538,651	5.3.25
"	6.3.23	41,000,000	3.65	2,042,358	472,074	29,602,843	11,397,157	6.3.1
"	6.3.23	17,600,000	3.65	876,720	202,646	12,707,562	4,892,438	6.3.1
"	6.3.23	15,600,000	3.65	777,093	179,617	11,263,522	4,336,478	6.3.1
"	6.3.23	28,400,000	3.65	1,414,707	326,997	20,505,384	7,894,616	6.3.1
地方公共団体 金融機構	6.3.23	15,900,000	3.70	900,076	132,610	12,993,040	2,906,960	4.3.20
"	6.3.23	20,400,000	3.75	1,158,445	173,125	16,654,869	3,745,131	4.3.20
財務省	6.4.11	215,700,000	4.30	11,091,719	3,073,247	152,577,404	63,122,596	6.3.25
財務省	7.3.27	26,400,000	4.65	1,317,781	479,301	17,084,548	9,315,452	7.3.1
地方公共団体 金融機構	7.3.30	7,900,000	4.75	454,736	113,556	5,851,732	2,048,268	5.3.20
"	7.3.30	12,400,000	4.70	712,027	175,745	9,196,821	3,203,179	5.3.20
財務省	7.4.20	157,000,000	4.20	7,707,851	2,495,843	103,376,102	53,623,898	7.3.25
"	8.3.14	16,200,000	3.15	738,702	202,432	10,329,036	5,870,964	8.3.1
"	8.3.14	183,100,000	3.15	8,349,148	2,287,988	116,743,581	66,356,419	8.3.1
地方公共団体 金融機構	8.3.22	6,300,000	3.25	324,888	66,156	4,508,739	1,791,261	6.3.20
"	8.3.22	4,600,000	3.20	236,683	47,391	3,297,021	1,302,979	6.3.20
財務省	8.4.19	224,300,000	3.40	10,311,917	3,078,643	141,507,333	82,792,667	8.3.25
"	8.4.19	22,700,000	3.40	1,043,604	311,570	14,321,072	8,378,928	8.3.25
"	9.3.25	14,000,000	2.80	613,474	168,964	8,426,744	5,573,256	9.3.1
"	9.3.25	273,500,000	2.80	11,984,657	3,300,831	164,622,475	108,877,525	9.3.1
地方公共団体 金融機構	9.3.28	6,300,000	2.90	310,628	66,626	4,236,129	2,063,871	7.3.20
"	9.3.28	3,000,000	2.85	147,645	31,071	2,020,753	979,247	7.3.20
財務省	9.4.21	386,900,000	2.70	16,910,527	4,472,199	233,974,259	152,925,741	9.3.25
"	9.5.12	56,800,000	2.60	2,476,138	627,930	34,509,988	22,290,012	9.3.25
財務省	10.3.25	16,600,000	2.10	698,987	157,897	9,606,307	6,993,693	10.3.1
"	10.3.25	79,900,000	2.10	3,364,403	759,993	46,237,584	33,662,416	10.3.1
地方公共団体 金融機構	10.3.25	6,300,000	2.20	295,840	54,664	4,037,542	2,262,458	8.3.20
"	10.3.25	2,900,000	2.15	135,975	24,509	1,862,221	1,037,779	8.3.20
財務省	10.4.30	416,600,000	2.00	17,508,333	3,748,875	242,309,301	174,290,699	10.3.25
"	10.5.19	111,700,000	2.00	4,694,385	1,005,159	64,968,674	46,731,326	10.3.25
地方公共団体 金融機構	11.3.24	7,200,000	2.10	330,112	66,202	4,295,476	2,904,524	9.3.20
財務省	11.3.25	11,000,000	2.10	453,609	114,205	5,902,440	5,097,560	11.3.1
"	11.4.30	302,900,000	2.00	12,479,065	2,976,547	163,447,464	139,452,536	11.3.25
"	11.5.19	150,000,000	1.70	6,160,613	1,229,515	82,302,584	67,697,416	11.3.25
"	12.2.29	105,000,000	1.90	4,280,928	1,014,796	54,805,444	50,194,556	11.9.25

借入先	借入 年月日	当 借入額	年 利率	当年度償還額		償還済額	未償還元金 現在額	償還 最終日
				元	金利息			
地方公共団体 金融機構	平成 12.3.22	9,600,000	2.00	430,578	92,194	5,313,716	4,286,284	令和 10.3.20
財 務 省	12.3.24	14,600,000	2.00	589,648	155,324	7,276,787	7,323,213	12.3.1
〃	12.5.10	277,700,000	2.10	11,214,808	3,119,918	137,558,235	140,141,765	12.3.25
〃	12.5.19	93,800,000	2.00	3,788,287	997,901	46,750,861	47,049,139	12.3.25
〃	12.12.25	201,900,000	2.00	8,073,372	2,228,668	96,531,649	105,368,351	12.9.25
地方公共団体 金融機構	13.3.22	7,300,000	1.65	320,741	61,967	3,785,295	3,514,705	11.3.20
財 務 省	13.3.26	9,700,000	1.60	385,450	86,840	4,562,014	5,137,986	13.3.1
〃	13.5.15	41,200,000	1.60	1,637,168	368,844	19,376,800	21,823,200	13.3.25
〃	13.5.15	38,300,000	1.60	1,521,931	342,881	18,012,900	20,287,100	13.3.25
〃	13.10.30	87,300,000	2.00	3,422,080	1,032,442	38,248,676	49,051,324	13.9.25
〃	14.3.25	19,200,000	2.20	742,107	260,469	7,918,144	11,281,856	14.3.1
〃	14.4.30	126,200,000	2.10	4,887,988	1,626,388	52,425,248	73,774,752	14.3.25
市 中 銀 行	21.3.25	46,300,000	1.52	3,858,332	161,397	38,583,336	7,716,664	3.3.22
そ の 他 の 金 融 機 関	22.3.26	53,000,000	1.585	4,416,666	262,515	39,750,002	13,249,998	4.3.20
合 計		4,444,000,000		203,510,004	49,798,572	2,685,222,936	1,758,777,064	

(6) 流用の項目について

(ア) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第5条）

営業費用と営業外費用相互の流用はない。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第6条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費について、議決を経ずに他の経費から流用していたものが見受けられた。ただし、執行状況については表4のとおり予算の範囲内で執行されている。

職員給与費執行状況

表4

(単位:円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	備 考
職員給与費(職員12人分)	111,692,000	110,624,607	99.0	児童手当を含む

(消費税及び地方消費税込み)

(7) 他会計からの補助金について（予算第7条）

営業補助等のため一般会計からの補助を受ける金額は、205,174,000円とされているが、収益的収入に 66,171,323円、資本的収入に 139,269,970円の計 205,441,293円の補助を受けている。

(8) たな卸資産購入費限度額について（予算第8条）

たな卸資産購入限度額 6,963,000円に対し、購入額は 2,679,862円であり、限度額の範囲内で執行されている。

3. 資金収支について

資金の収支状況は表5のとおりで、収入総額は11億8,671万円、支出総額は8億2,314万円となり、収支差引額3億6,356万円が翌年度へ繰り越されている。

資 金 収 支 表

表5

(単位:円・%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比率	科 目	金 額	構成比率
1. 事業収益	477,809,814	40.3	1. 事業費	255,280,968	21.5
(1) 営業収益	477,548,825	40.3	(1) 営業費用	205,482,396	17.3
ア.給水収益	466,022,590	39.3	ア.原水及び浄水及び配給水及び費	147,575,076	12.4
イ.受託工事収益	254,161	0.0	イ.受託工事費	31,529,520	2.7
ウ.その他の営業収益	11,272,074	1.0	ウ.受託工事費	0	0
(2) 営業外収益	155,149	0.0	エ.総係費	26,377,800	2.2
ア.受取利息及び配当金	132,500	0.0	オ.その他の営業費用	0	0
イ.雑収益	22,649	0.0	(2) 営業外費用	49,798,572	4.2
ウ.補助金	0	0	ア.支払利息及び企業債取扱諸費	49,798,572	4.2
(3) 特別利益	105,840	0.0	イ.雑支出	0	0
ア.過年度損益修正	105,840	0.0	(3) 特別損失	0	0
2. 前年度未収金	15,308,973	1.3	ア.過年度損益修正	0	0
3. 資本的収入	19,900,200	1.7	2. 前年度未払金	96,649,543	8.1
(1) 補助金	0	0	3. 資本的支出	271,192,844	22.9
ア.他会計補助金	0	0	(1) 建設改良費	67,682,840	5.7
(2) 負担金	19,900,200	1.7	ア.建設工事費	66,219,440	5.6
ア.他会計負担金	19,900,200	1.7	イ.営業設備費	1,463,400	0.1
4. その他	88,176,205	7.4	(2) 企業債償還金	203,510,004	17.2
(1) 短期貸付金	0	0	ア.企業債償還金	203,510,004	17.2
(2) 諸戻入金	371,807	0.0	4. その他	200,025,809	16.9
(3) 預り金	87,804,398	7.4	(1) 貯蔵品	2,679,862	0.2
(4) 前受金	0	0	(2) 短期貸付金	0	0
(5) その他	0	0	(3) 預り金	87,343,715	7.4
			(4) 前払金	105,128,232	8.9
			(5) 引当金	4,874,000	0.4
			(6) 戻入金振替分	0	0
計	601,195,192	50.7	計	823,149,164	69.4
前年度繰越金	585,519,305	49.3	翌年度繰越金	363,565,333	30.6
合 計	1,186,714,497	100.0	合 計	1,186,714,497	100.0

4. 経営成績について

当年度の経営成績は損益計算書（16～17頁）のとおりで、総収益 6 億 3,734 万円に対し、総費用 6 億 9,843 万円で、差引 6,108 万円の純損失となっている。

（1）収益について

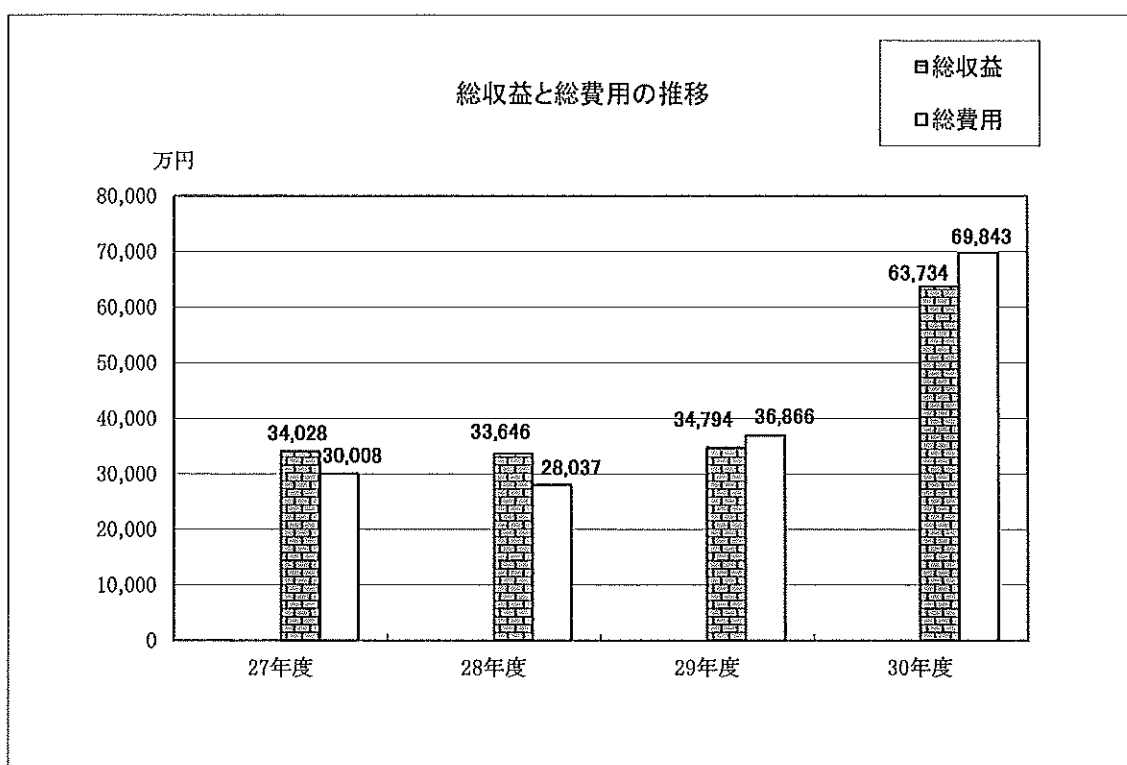
総収益 6 億 3,734 万円の内訳は、営業収益 4 億 5,001 万円、営業外収益 1 億 8,721 万円 特別利益 11 万円で、これらを前年度と比較すると、営業収益は 1 億 3,559 万円（43.1%）、営業外収益は 1 億 5,394 万円（462.7%）それぞれ増となり、特別利益は 14 万円（54.3%）の減となっている。

収益増の主な要因は、簡易水道事業等との経営統合に伴う給水収益、長期前受金戻入及び補助金の増である。

（2）費用について

総費用 6 億 9,843 万円の内訳は、営業費用 6 億 4,861 万円、営業外費用 4,979 万円 特別損失 1 万円で、これらを前年度と比較すると、営業費用は 2 億 9,679 万円（84.4%）、営業外費用は 3,299 千円（196.4%）それぞれ増となり、特別損失は 3 万円（64.8%）の減となっている。

費用増の主な要因は、簡易水道事業等との経営統合に伴う原水及び浄水費、減価償却費及び企業債償還利子の増である。



損 益 計 算 書

科 目	借			方				
	平成30年度			平成29年度			平成28年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 営 業 費 用	648,615,488	92.9	184.4	351,819,654	95.4	135.4	259,860,465	92.7
1. 原 水 及 び 浄 水 費	175,608,219	25.1	198.7	88,365,171	24.0	126.4	69,889,541	24.9
2. 配 水 及 び 給 水 費	68,520,723	9.8	142.4	48,117,960	13.0	121.2	39,717,476	14.2
3. 受 託 工 事 費	0	0	—	0	0	皆減	41,765	0.0
4. 総 係 費	58,238,444	8.3	48.5	120,196,779	32.6	247.3	48,605,563	17.4
5. 減 価 償 却 費	345,948,292	49.5	364.3	94,953,624	25.7	95.0	99,903,598	35.6
6. 資 産 減 耗 費	299,810	0.0	161.1	186,120	0.1	10.9	1,702,522	0.6
II 営 業 外 費 用	49,798,572	7.1	296.4	16,798,759	4.6	82.0	20,484,148	7.3
1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	49,798,572	7.1	301.8	16,500,094	4.5	82.1	20,109,147	7.2
2. 雑 支 出	0	0	皆減	298,665	0.1	79.6	375,001	0.1
III 特 別 損 失	18,090	0.0	35.2	51,451	0.0	181.5	28,340	0.0
1. 過 年 度 損 益 修 正 損	18,090	0.0	35.2	51,451	0.0	181.5	28,340	0.0
2. その他特別損失	0	0	—	0	0	—	0	0
計	698,432,150	100.0	189.4	368,669,864	100.0	131.5	280,372,953	100.0
当 年 度 純 利 益	0	—	—	0	—	—	56,094,081	—
合 計	698,432,150	—	189.4	368,669,864	—	109.6	336,467,034	—

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) [単位:円・%]

科 目	貸			方				
	平成30年度			平成29年度			平成28年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 営 業 収 益	450,013,333	70.6	143.1	314,420,159	90.3	104.1	302,000,317	89.8
1. 給 水 収 益	437,241,177	68.6	145.7	300,042,144	86.2	104.9	285,991,579	85.0
2. 受 託 工 事 収 益	226,078	0.0	7674.1	2,946	0.0	1.6	188,355	0.1
3. そ の 他 営 業 収 益	12,546,078	2.0	87.3	14,375,069	4.1	90.9	15,820,383	4.7
II 営 業 外 収 益	187,214,466	29.4	562.7	33,268,151	9.6	96.5	34,466,717	10.2
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	132,500	0.1	78.2	169,381	0.1	60.0	282,275	0.1
2. 長 期 前 受 金 戻 入	115,778,954	18.2	427.3	27,096,562	7.8	99.6	27,212,038	8.1
3. 雑 収 益	5,131,689	0.8	24,218.6	21,189	0.0	100.8	21,030	0.0
4. 補 助 金	66,171,323	10.4	1106.4	5,981,019	1.7	86.0	6,951,374	2.0
III 特 別 利 益	118,885	0.0	45.7	260,000	0.1	皆増	0	0
1. 過 年 度 損 益 修 正 損 益	118,885	0.0	45.7	260,000	0.1	皆増	0	0
2. そ の 他 特 別 利 益	0	0	—	0	0	—	0	0
計	637,346,684	100.0	183.2	347,948,310	100.0	103.4	336,467,034	100.0
当 年 度 純 損 失	61,085,466	—	—	20,721,554	—	—	—	—
合 計	698,432,150	—	189.4	368,669,864	—	109.6	336,467,034	—

費 用 構 成 表

表6

(単位:円・%)

項 目		金 額	構 成 比 率		備 考
			30年度	29年度	
職 員 給 与 費	基 本 給	51,232,300	7.4	8.7	給料(12名分)+扶養手当
	諸 手 当	32,953,248	4.7	4.5	
	退 職 給 与 金	9,217,498	1.3	2.5	
	法 定 福 利 費	16,734,657	2.4	2.8	
	計	110,137,703	15.8	18.5	
支 払 利 息		49,798,572	7.1	4.5	
内 訳	借 入 金 利 息	0	0	0	
	企 業 債 利 息	49,798,572	7.1	4.5	
減 価 償 却 費		345,948,292	49.5	25.8	
資 産 減 耗 費		299,810	0.0	0.0	
動 力 費		34,712,417	5.0	8.5	
光 熱 水 費		29,851,709	4.3	0.1	
通 信 運 搬 費		6,719,690	1.0	0.7	
修 繕 費		43,382,178	6.2	11.6	
材 料 費		1,570,771	0.2	0.3	
薬 品 費		8,060,550	1.2	1.6	
路 面 復 旧 費		1,232,200	0.2	0.2	
賃 金		6,391,294	0.9	1.4	
委 託 料		41,460,089	5.9	24.3	
そ の 他		18,866,875	2.7	2.5	児童手当を含む
合 計		698,432,150	100.0	100.0	

(消費税及び地方消費税抜き)

5. 財政状態について

当年度末の財政状態は貸借対照表（20～21頁）のとおりで、資産は 53 億 9,540 万円、負債は 34 億 1,500 万、資本は 19 億 8,040 万円となっている。

（1）資産について

固定資産の年度末在高は 47 億 5,768 万円で、前年度に比べ 26 億 524 万円（121.0%）、流動資産の年度末在高は 6 億 3,771 万円で、前年度に比べ 4,086 万円（6.8%）それぞれ増加している。

主な要因は、簡易水道事業等との経営統合に伴い承継した建物、構築物等の有形固定資産の増である。

（2）負債について

固定負債は 15 億 5,246 万円で、前年度に比べ 11 億 4,542 万円（281.4%）、流動負債は 2 億 8,693 万円で、前年度に比べ 1 億 1,985 万円（71.7%）、繰延収益は 15 億 7,560 万円で、前年度に比べ 9 億 3,734 万円（146.9%）それぞれ増加している。

主な要因は、簡易水道事業等との経営統合に伴い承継した企業債及び長期前受金の増である。

（3）資本金及び剰余金について

当年度の資本金は 14 億 6,333 万円で、前年度に比べ 4 億 8,951 万円（50.3%）増加している。

主な要因は、簡易水道事業等との経営統合に伴う自己資本金の増である。

剰余金は 5 億 1,706 万円で、前年度に比べ 4,603 万円（8.2%）減少している。

主な要因は、当年度、経営成績において純損失 6,108 万円を生じたことによる未処分利益剰余金の減である。

貸 借 対 照 表

科 目	借			方				
	平成30年度			平成29年度			平成28年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 固 定 資 産	4,757,688,529	88.2	221.0	2,152,445,783	78.3	96.8	2,222,962,229	79.5
1. 有形固定資産	4,757,657,629	88.2	221.0	2,152,414,883	78.3	96.8	2,222,931,329	79.5
(1) 土 地	101,731,056	1.9	159.2	63,883,868	2.3	100.0	63,883,868	2.3
(2) 建 物	221,783,313	4.1	323.5	68,552,678	2.5	95.0	72,142,003	2.6
(3) 構 築 物	4,104,111,339	76.0	217.7	1,885,007,243	68.6	96.5	1,954,148,565	69.9
(4) 機 械 及 び 装 置	305,611,328	5.7	286.5	106,688,353	3.9	91.0	117,296,584	4.2
(5) 車両運搬具	3,462,533	0.1	110.9	3,121,170	0.1	81.4	3,834,807	0.1
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	20,958,060	0.4	83.3	25,161,571	0.9	216.4	11,625,502	0.4
(7) 建設仮勘定	0	0	—	0	0	—	0	0
2. 無形固定資産	30,900	0.0	100.0	30,900	0.0	100.0	30,900	0.0
(1) 電話加入権	30,900	0.0	100.0	30,900	0.0	100.0	30,900	0.0
II 流 動 資 産	637,716,261	11.8	106.8	596,853,281	21.7	104.3	572,244,241	20.5
1. 現 金 預 金	363,565,333	6.7	62.7	579,639,049	21.1	103.1	562,023,587	20.1
2. 未 収 金	269,106,617	5.0	2275.7	11,825,017	0.4	238.8	4,951,164	0.2
3. 貯 蔵 品	5,044,311	0.1	93.6	5,389,215	0.2	102.3	5,269,490	0.2
4. 前 払 金	0	0	—	0	0	—	0	0
合 計	5,395,404,790	100.0	196.2	2,749,299,064	100.0	98.4	2,795,206,470	100.0

(注) 有形固定資産の金額は、減価償却累計額を控除した額である。

(平成31年3月31日) [単位:円・%]

科 目	貸			方				
	平成30年度			平成29年度			平成28年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 固 定 負 債	1,552,469,104	28.8	381.4	407,045,213	14.8	88.1	461,799,907	16.5
1. 引 当 金	0	0	—	0	0	—	0	0
(1) 修繕引当金	0	0	—	0	0	—	0	0
2. 企 業 債	1,552,469,104	28.8	381.4	407,045,213	14.8	88.1	461,799,907	16.5
II 流 動 負 債	286,930,473	5.3	171.7	167,074,589	6.1	121.3	137,717,893	4.9
1. 企 業 債	206,307,960	3.8	376.8	54,754,694	2.0	70.8	77,363,100	2.8
2. 前 受 金	10,000,000	0.2	皆増	0	0	0	0	0
3. 未 払 金	54,140,239	1.0	61.7	87,705,850	3.2	272.8	32,154,508	1.1
4. 預 り 金	8,310,274	0.2	42.1	19,740,045	0.7	85.3	23,139,285	0.8
5. 引 当 金	8,172,000	0.2	167.7	4,874,000	0.2	96.3	5,061,000	0.2
III 繰 延 収 益	1,575,604,788	29.2	246.9	638,263,427	23.2	100.0	638,051,281	22.8
1. 長期前受金	2,444,315,235	45.3	175.7	1,391,194,920	50.6	102.0	1,363,886,212	48.8
2. 長期前受金収 益化累計額	△ 868,710,447	△ 16.1	115.4	△ 752,931,493	△ 27.4	103.7	△ 725,834,931	△ 26.0
IV 資 本 金	1,463,336,207	27.1	150.3	973,818,436	35.4	100.0	973,818,436	34.8
1. 自 己 資 本 金	1,463,336,207	27.1	150.3	973,818,436	35.4	100.0	973,818,436	34.8
(1) 固有資本金	530,722,753	9.8	1,288.0	41,204,982	1.5	100.0	41,204,982	1.5
(2) 組入資本金	791,260,198	14.7	100.0	791,260,198	28.8	100.0	791,260,198	28.3
(3) 繰入資本金	141,353,256	2.6	100.0	141,353,256	5.1	100.0	141,353,256	5.0
v 剰 余 金	517,064,218	9.6	91.8	563,097,399	20.5	96.5	583,818,953	21.0
1. 資 本 剰 余 金	373,590,537	6.9	104.2	358,538,252	13.1	100.0	358,538,252	12.9
(1) 受贈財産 評価額	2,425,121	0.0	100.0	2,425,121	0.1	100.0	2,425,121	0.1
(2) 工事負担金	16,253,068	0.3	101.3	16,043,658	0.6	100.0	16,043,658	0.6
(3) 補助金	354,912,348	6.6	104.4	340,069,473	12.4	100.0	340,069,473	12.2
2. 利 益 剰 余 金	143,473,681	2.7	70.1	204,559,147	7.4	90.8	225,280,701	8.1
(1) 減債積立金	62,000,000	1.0	100.0	62,000,000	2.2	119.2	52,000,000	1.9
(2) 建設改良 積立金	123,424,074	2.3	100.0	123,424,074	4.5	108.8	113,424,074	4.1
(3) 当年度未処分 利益剰余金	△ 41,950,393	△ 0.8	△ 219.2	19,135,073	0.7	32.0	59,856,627	2.1
合 計	5,395,404,790	100.0	196.2	2,749,299,064	100.0	98.4	2,795,206,470	100.0

6. 財務分析について

財務分析を行った結果は表7のとおりである。

財 務 分 析 表

表7

(単位:円・%)

分 析 項 目	算 式	基 礎 金 額	比 率		
			30年度	29年度	28年度
1. 固定資産対長期資本比率 (率は常に100以下がよい)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	$\frac{4,757,688,529}{5,108,474,317}$	93.1	83.4	83.6
2. 企業債償還元金対減価償却比率 (率が低いのがよい)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	$\frac{203,510,004}{230,169,338}$	88.4	114.0	125.7
3. 企業債償還元金 料 金 収 入 に対する比率 (率は低い のがよい)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{203,510,004}{437,241,177}$	46.5	25.8	31.9
4. 企業債利息	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{49,798,572}{437,241,177}$	11.4	5.5	7.0
5. 企業債元利償還金	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金} + \text{利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{253,308,576}{437,241,177}$	57.9	31.3	39.0

(備 考)

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

7. 業務実績について

当年度の業務実績は表8のとおりで、給水戸数は 10,157 戸、給水人口は 22,672 人、普及率は 99.8%となっている。前年度と比較すると、給水戸数は 3,229 戸（46.6%）、給水人口は 7,331 人（47.8%）それぞれ増加し、普及率は33.6ポイント上昇している。

有収率は85.2%で、前年度より4.2ポイント低下している。

有収水量1㎡当りの供給単価 136円10銭に対し、給水原価は 181円36銭で、差引 45円26銭の販売損が生じている。

業務実績前年度比較表

表8

業 務 量 の 内 容	平成30年度	平成29年度	比 較	
	(A)	(B)	(A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
(1) 年 度 末 行 政 総 人 口 (人)	22,724	23,172	△ 448	98.1
(2) 年 度 末 給 水 人 口 (人)	22,672	15,341	7,331	147.8
(3) 普 及 率 (%)	99.8	66.2	33.6	150.8
(4) 年 度 末 給 水 戸 数 (戸)	10,157	6,928	3,229	146.6
(5) 年 度 末 配 水 能 力 (㎡ / 日)	16,069	11,280	4,789	142.5
(6) 総 配 水 量 (㎡)	3,769,863	2,860,444	909,419	131.8
(7) 1 日 最 大 配 水 量 (㎡)	12,846	9,608	3,238	133.7
(8) 1 日 平 均 配 水 量 $\frac{(6)}{365}$ (㎡)	10,328	7,837	2,491	131.8
(9) 消 費 電 力 量 (kw)	2,662,724	1,897,641	765,083	140.3
(10) 1 ㎡ 当 り 電 力 量 $\frac{(9)}{(6)}$ (kw)	0.706	0.663	0.043	106.5
(11) 有 収 水 量 (㎡)	3,212,608	2,556,165	656,443	125.7
(12) $\frac{1 \text{人} 1 \text{日} \text{平均} \text{給水量} \text{(有収)}}{(2) \times \frac{(11)}{365}} \times 1,000$ (ℓ)	388.2	456.5	△ 68.3	85.0
(13) 有 収 率 $\frac{(11)}{(6)} \times 100$ (%)	85.2	89.4	△ 4.2	95.3
(14) 1 ㎡ 当 り 供 給 単 価 (円. 銭)	136.10	117.38	18.72	115.9
(15) 1 ㎡ 当 り 給 水 原 価 (円. 銭)	181.36	133.61	47.75	135.7

8. 経営分析について

公営企業の健全性及び収益性及び施設の効率性等について各種比率を算出した結果は表9・10のとおりである。

(1) 施設の利用状況について

施設の効率性を示すもので、負荷率は 80.4%で1.2ポイント、施設利用率は 64.3%で5.2ポイントそれぞれ前年度より低下している。最大稼働率は 79.9%となっている。

(2) 構成比率について

資産の内訳は固定資産が 88.2%、流動資産が 11.8%を占めている。

総資本に占める割合は、固定負債が 28.8%、流動負債が 5.3%、自己資本が 65.9%となっている。

(3) 財務比率について

数値が小さいほど資本が固定化していることを示す流動資産対固定資産比率は 13.4%で、前年度より 14.3ポイント低下している。

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す固定比率は 133.8%で、前年度より34.8ポイント低下している。

短期債務の支払能力を示す流動比率は 222.3%で前年度より 134.9ポイント低下し、支払能力の測定をする現金預金比率は 126.7%で、自己資本に対する流動負債比率は 8.1%となっている。

(4) 回転率について

総資本に対する営業収益は 0.11回で、自己資本に対する営業収益は 0.16回である。

固定資産に対する営業収益は 0.13回で、流動資産に対する営業収益は 0.73回である。

貯蔵品の消費速度を示す貯蔵品回転率は 0.54回である。

(5) 収益率について

事業全体の収益性を示す総収支比率（総収益対総費用）及び営業活動の収益性を示す営業収支比率（営業収益対営業費用）は、比率が高いほど良いが、総収支比率は 91.3%で前年度より 3.1ポイント、営業収支比率は 69.3%で前年度より 20.1ポイントそれぞれ低下している。

(6) その他

企業債の償還能力を示す企業債償還額対償還財源比率は、比率が低いほど償還能力が高いが、当年度は71.4%で前年度より 32.8ポイント向上している。

経 営 分 析 表

表9

分 析 項 目		算 式	基 礎 数 値	比 率		
				30年度	29年度	28年度
1. 負 荷 率 (率が100%に近づくほど体質がよい)		$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{10,328}{12,846}$	% 80.4	% 81.6	% 82.0
2. 施 設 利 用 率 (率が高いほど効率的である)		$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{10,328}{16,069}$	% 64.3	% 69.5	% 68.2
3. 最 大 稼 働 率 (率が100%を越えれば給水能力に余裕がない)		$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{12,846}{16,069}$	% 79.9	% 85.2	% 83.2
4. 配 水 管 使 用 効 率 (量が多いほど使用効率がよい)		$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	$\frac{3,769,863}{481,587}$	m ³ /m 7.83	m ³ /m 14.76	m ³ /m 14.50
5. 固 定 資 産 使 用 効 率 (量が多いほど使用効率がよい)		$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{3,769,863}{4,757,657,629}$	m ³ /万円 7.92	m ³ /万円 13.29	m ³ /万円 12.64
6. 供 給 単 価 (有収水量1m ³ 当りの給水収益)		$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{437,241,177}{3,212,608}$	円. 銭 136.10	円. 銭 117.38	円. 銭 117.30
7. 給 水 原 価 (各需要者へ給水した1m ³ 当りの原価)		$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入額}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{582,635,106}{3,212,608}$	円. 銭 181.36	円. 銭 133.61	円. 銭 103.80
8. 職 員 1 人 当 り 給 水 人 口		$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員}}$	$\frac{22,672}{12}$	人 1,889	人 1,918	人 1,938
9. 職 員 1 人 当 り 給 水 量		$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員}}$	$\frac{3,212,608}{12}$	m ³ 267,717	m ³ 319,521	m ³ 304,774
10. 職 員 1 人 当 り 営 業 収 益		$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員}}$	$\frac{450,013,333}{12}$	千円 37,501	千円 39,303	千円 37,750
11. 給 当 水 量 1 万 員 m ³ 数	損 益 勘 定 職 員 数	$\frac{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}{\text{総 有 収 水 量} / 365}$	$\frac{12}{3,212,608 / 365}$	人 13.6	人 11.4	人 12.0
	内 原・浄・配水関係職員	$\frac{\text{原・浄・配水関係職員}}{\text{総 有 収 水 量} / 365}$	$\frac{8}{3,212,608 / 365}$	人 9.1	人 5.7	人 6.0
	誤 営 業 関 係 職 員	$\frac{\text{営 業 関 係 職 員}}{\text{総 有 収 水 量} / 365}$	$\frac{4}{3,212,608 / 365}$	人 4.5	人 5.7	人 6.0

經 營 分 析 表

表10

分 析 項 目		算 式	基 礎 金 額 (円)	比 率		
				30年度	29年度	28年度
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{4,757,688,529}{5,395,404,790}$	% 88.2	% 78.3	% 79.5
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{637,716,261}{5,395,404,790}$	11.8	21.7	20.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	$\frac{1,552,469,104}{5,395,404,790}$	28.8	14.8	16.5
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	$\frac{286,930,473}{5,395,404,790}$	5.3	6.1	4.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{3,556,005,213}{5,395,404,790}$	65.9	79.1	78.6
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{637,716,261}{4,757,688,529}$	13.4	27.7	25.7
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{4,757,688,529}{3,556,005,213}$	133.8	99.0	101.2
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{4,757,688,529}{5,108,474,317}$	93.1	83.4	83.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{637,716,261}{286,930,473}$	222.3	357.2	415.5
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{632,671,950}{286,930,473}$	220.5	354.0	411.7
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{363,565,333}{286,930,473}$	126.7	346.9	408.1
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{3,415,004,365}{3,556,005,213}$	96.0	55.7	56.4
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{286,930,473}{3,556,005,213}$	8.1	7.7	6.3
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{449,787,255}{4,072,351,927}$	回 0.11	回 0.11	回 0.11
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{449,787,255}{2,865,592,238}$	0.16	0.14	0.14
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{449,787,255}{3,455,067,156}$	0.13	0.14	0.13
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{449,787,255}{617,284,771}$	0.73	0.54	0.56
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{449,787,255}{140,465,817}$	3.20	37.48	55.17
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度使用高品}}{\text{平均貯蔵品}}$	$\frac{2,826,266}{5,216,763}$	0.54	0.31	0.32

分 析 項 目		算 式	基 礎 金 額 (円)	比 率		
				30年度	29年度	28年度
回 転 率	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{345,948,292}{5,001,905,765}$	% 6.9	% 4.3	% 4.4
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{823,149,164}{471,602,191}$	回 1.75	回 1.00	回 1.13
収 益 率	総資本利益比率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 61,186,261}{4,072,351,927}$	% △ 1.5	% △ 0.8	% 2.0
	自己資本利益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 61,085,466}{2,865,592,238}$	% △ 2.1	% △ 0.9	% 2.6
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 61,085,466}{637,346,684}$	% △ 9.6	% △ 6.0	% 16.7
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 198,602,155}{450,013,333}$	% △ 44.1	% △ 11.9	% 14.0
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{637,346,684}{698,432,150}$	% 91.3	% 94.4	% 120.0
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{449,787,255}{648,615,488}$	% 69.3	% 89.4	% 116.2
そ の 他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	$\frac{203,510,004}{284,862,826}$	% 71.4	% 104.2	% 58.6
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{110,137,703}{437,241,177}$	% 25.2	% 22.7	% 23.2
備 考	平均＝(期首＋期末)×二分の一 総資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋流動負債＋繰延収益 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産 期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益					

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1. 概 要

平成30年度の責任使用水量制に基づく総給水量は、基本使用水量 4,489,500m³、特定使用水量が 6,500m³、合計 4,496,000m³となっている。

経営面では事業収益 3億 8,849万円に対し、事業費用は 3億 8,101万円で差引 748万円の当年度純利益を生じている。

今後も工業用水の安定供給を図り、効率的運営と経営の健全化に努められ、給水体制に遺漏の無いよう一層努力をされたい。

2. 予算決算について

(1) 収益的収支について

当年度の事業収益の決算額は 4億 99万円で、予算額 3億 9,701万円に対して 101.0%の執行率である。

前年度に比較すると 274万円 (0.7%) の増収となっている。

事業費用の決算額は 3億 9,207万円で、予算額 4億 2,554万円に対して 92.1%の執行率で 3,346万円の不用額を生じ、前年度に比較すると 1,964万円 (5.3%) 増加している。

(ア) 収入について

営業収益の決算額は 1億 6,994万円で、予算額 1億 6,970万円に対して 100.1%の執行率であり事業収益の 42.4%を占めている。

営業外収益の決算額は 2億 3,104万円で、予算額 2億 2,731万円に対して 101.6%の執行率であり事業収益の 57.6%を占めている。

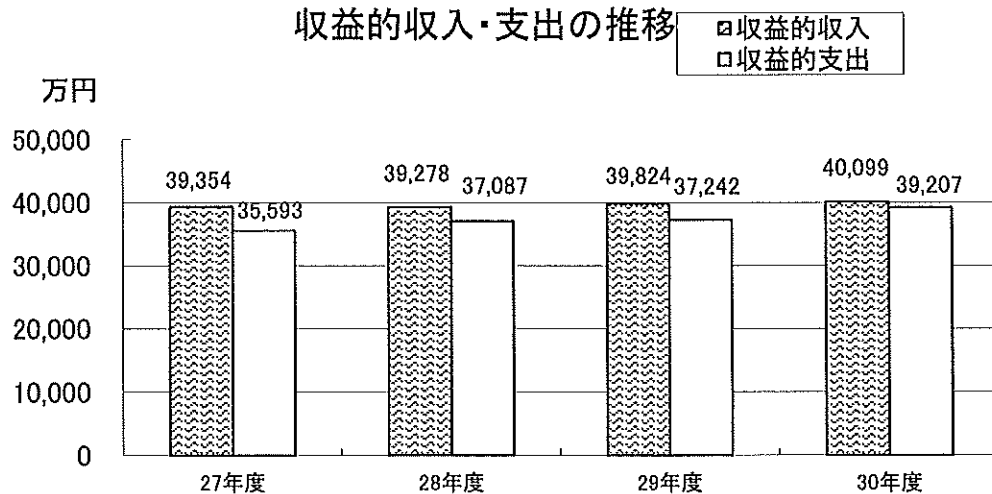
(イ) 支出について

営業費用の決算額は 3億 8,842万円で、予算額 4億 1,872万円に対して 92.8%の執行率であり事業費用の 99.1%を占め、3,029万円の不用額を生じている。

前年度に比較すると 2,136万円 (5.8%) 増加している。

営業外費用の決算額は 364万円で、予算額 671万円に対して 54.3%の執行率であり事業費用の 0.9%を占め、307万円の不用額を生じている。前年度に比較すると 171万円 (32.0%) 減少している。

収益的収入・支出の推移



収益的収入 予算決算対照表

(単位: 円・%)

区 分	平成30年度				平成29年度	決 算 額 の	増 減 率
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	増 減 額 b-a	執行率 b/a	決 算 額 c	比較増減額 d(b-c)	
I 工業用水道 事業収益	397,017,000	400,995,312	3,978,312	101.0	398,249,758	2,745,554	0.7
1. 営業収益	169,705,000	169,948,800	243,800	100.1	170,572,500	△ 623,700	△ 0.4
(1) 給水収益	169,703,000	169,948,800	245,800	100.1	170,572,500	△ 623,700	△ 0.4
(2) その他の 営業収益	2,000	0	△ 2,000	0	0	0	—
2. 営業外収益	227,311,000	231,046,512	3,735,512	101.6	227,677,258	3,369,254	1.5
(1) 受取利息 及び配当金	2,000	111,991	109,991	5,599.6	109,670	2,321	2.1
(2) 長期前受金戻入	219,217,000	221,700,128	2,483,128	101.1	219,215,369	2,484,759	1.1
(3) 雑収益	8,091,000	9,234,393	1,143,393	114.1	8,352,219	882,174	10.6
(4) 消費税及び地方 消費税還付金	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
3. 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
(1) 過年度損益 修正益	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
合 計	397,017,000	400,995,312	3,978,312	101.0	398,249,758	2,745,554	0.7

(消費税及び地方消費税込み)

収益的支出 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	平成30年度				平成29年度	決 算 額 の	増 減 率
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	不 用 額 a-b	執 行 率 b/a	決 算 額 c	比 較 増 減 額 d(b-c)	
I 工 業 用 水 道 事 業 費	425,543,000	392,073,462	33,469,538	92.1	372,429,998	19,643,464	5.3
1. 営 業 費 用	418,723,000	388,426,262	30,296,738	92.8	367,066,198	21,360,064	5.8
(1) 原 水 費	79,063,000	74,997,713	4,065,287	94.9	74,874,193	123,520	0.2
(2) 送 水 及 び 配 水 費	57,598,000	37,006,283	20,591,717	64.2	19,445,841	17,560,442	90.3
(3) 総 係 費	57,165,000	51,575,689	5,589,311	90.2	50,080,073	1,495,616	3.0
(4) 減価償却費	222,321,000	222,272,818	48,182	99.9	222,666,091	△ 393,273	△ 0.2
(5) 資産減耗費	2,575,000	2,573,759	1,241	99.9	0	2,573,759	皆増
(6) そ の 他 の 営 業 費 用	1,000	0	1,000	0	0	0	—
2. 営 業 外 費 用	6,718,000	3,647,200	3,070,800	54.3	5,363,800	△ 1,716,600	△ 32.0
(1) 雑 支 出	1,000	0	1,000	0	0	0	—
(2) 消費税及び 地方消費税	6,717,000	3,647,200	3,069,800	54.3	5,363,800	△ 1,716,600	△ 32.0
3. 特 別 損 失	2,000	0	2,000	0	0	0	—
(1) 過年度損益 修 正 損	1,000	0	1,000	0	0	0	—
(2) そ の 他 特 別 損 失	1,000	0	1,000	0	0	0	—
4. 予 備 費	100,000	0	100,000	0	0	0	—
(1) 予 備 費	100,000	0	100,000	0	0	0	—
合 計	425,543,000	392,073,462	33,469,538	92.1	372,429,998	19,643,464	5.3

(消費税及び地方消費税込み)

※営業費用の不用額 30,296,738円のうち、17,940,000円は地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰り越されている。

(2) 資本的収支について

(ア) 収入について

資本的収入の決算額及び予算額とも計上はない。

(イ) 支出について

当年度の資本的支出の決算額は 1,940 万円で、予算額 2,181 万円に対して 89.0% の執行率である。

資本的支出 予算決算対照表

区 分	平成30年度				平成29年度	決 算 額 の	増減率 d/c
	予算現額 a	決算額 b	増減額 b-a	執行率 b/a	決 算 額 c	比 較 増 減 額 d(b-c)	
I 資本的支出	21,816,000	19,409,441	2,406,559	89.0	0	19,409,441	皆増
1. 建設改良費	21,816,000	19,409,441	2,406,559	89.0	0	19,409,441	皆増

(消費税及び地方消費税込み)

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額 19,409,441 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,437,736 円、過年度分損益勘定留保資金 14,423,779 円、当年度分損益勘定留保資金 3,146,449 円及び建設改良積立金 401,477 円で補てんされている。

(3) 流用の項目について

(ア) 予定支出各項の経費の金額の流用ができると定められている（予算第5条）

営業費用と営業外費用相互の流用はなされていない。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第6条）

議会の議決を経なければ流用できない経費である職員給与費の執行状況は表1のとおり予算額の範囲内での執行がなされている。

職員給与費執行状況

表1

(単位:円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	備 考
職員給与費(3名分)	29,051,000	28,210,931	97.1	児童手当を含む

(消費税及び地方消費税込み)

(4) たな卸資産購入費限度額について（予算第7条）

たな卸資産購入費限度額は、300 万円と定められているが、本年度については予算の執行はなかった。

3. 資金収支について

資金の収支状況は表2(33頁)に示すとおり、収入総額は 7 億 4,420 万円、支出総額は 2 億 7,025 万円で、収支差引額 4 億 7,395 万円が翌年度へ繰越されている。

資 金 収 支 表

表2

(単位:円・%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比率	科 目	金 額	構成比率
1. 事 業 収 益	164,882,044	22.2	1. 事 業 費	123,062,792	16.5
(1) 営 業 収 益	155,535,660	20.9	(1) 営 業 費 用	123,062,792	16.5
ア. 給 水 収 益	155,535,660	20.9	ア. 原 水 費	63,976,765	8.6
イ. その他の 営 業 収 益	0	0	イ. 送 水 及 び 配 水 費	36,987,487	5.0
(2) 営 業 外 収 益	9,346,384	1.3	ウ. 総 係 費	22,098,540	2.9
ア. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	111,991	0.0	エ. その他の 営 業 費 用	0	0
イ. 雑 収 益	9,234,393	1.3	(2) 営 業 外 費 用	0	0
(3) 特 別 利 益	0	0	ア. 雑 支 出	0	0
ア. 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	(3) 特 別 損 失	0	0
2. 前 年 度 未 収 金	14,413,140	1.9	ア. 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0
3. 資 本 的 収 入	0	0	イ. その他特別損失	0	0
(1) 分 担 金	0	0	2. 前 年 度 未 払 金	22,040,294	3.0
ア. 分 担 金	0	0	3. 資 本 的 支 出	19,409,441	2.6
4. そ の 他	80,185,300	10.8	(1) 建 設 改 良 費	19,409,441	2.6
(1) 諸 戻 入 金	300	0.0	ア. 建 設 事 業 費	17,561,880	2.4
(2) 短 期 貸 付 金	80,000,000	10.8	イ. 営 業 設 備 費	1,847,561	0.2
(3) 預 り 金	185,000	0.0	4. そ の 他	105,739,489	14.2
			(1) 貯 蔵 品	0	0
			(2) 短 期 貸 付 金	80,000,000	10.7
			(3) 引 当 金	2,056,000	0.3
			(4) 前 払 金	23,498,489	3.2
			(5) 預 り 金	185,000	0.0
計	259,480,484	34.9	計	270,252,016	36.3
前 年 度 繰 越 金	484,728,937	65.1	翌 年 度 繰 越 金	473,957,405	63.7
合 計	744,209,421	100.0	合 計	744,209,421	100.0

4. 経営成績について

当年度の経営成績は損益計算書に示されているとおり、総収益 3億 8,849万円に対し、総費用 3億 8,101万円で、差引 748万円の純利益となっている。

(1) 収益について

当年度の総収益は 3億 8,849万円で、その内訳は営業収益 1億 5,736万円（構成比率 40.5%）、営業外収益 2億 3,113万円（同 59.5%）となっている。

(2) 費用について

総費用は 3億 8,101万円で、その内訳は営業費用 3億 8,048万円（構成比率 99.9%）、営業外費用 52万円（同 0.1%）となっている。

損 益 計 算 書

科 目	借			方				
	平成30年度			平成29年度			平成28年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 営 業 費 用	380,488,191	99.9	105.9	359,405,690	99.9	100.3	358,306,471	100.0
1. 原 水 費	70,045,398	18.4	100.2	69,932,773	19.4	100.4	69,680,975	19.4
2. 送 水 及 び 配 水 費	34,265,089	9.0	190.3	18,005,428	5.0	81.3	22,155,164	6.2
3. 総 係 費	51,331,127	13.5	105.2	48,801,398	13.6	111.9	43,615,604	12.2
4. 減 価 償 却 費	222,272,818	58.3	99.8	222,666,091	61.9	99.9	222,854,728	62.2
5. 資 産 減 耗 費	2,573,759	0.7	皆増	0	0	—	0	0
6. そ の 他 の 営 業 費 用	0	0	—	0	0	—	0	0
II 営 業 外 費 用	525,654	0.1	135.0	389,308	0.1	皆増	0	0
1. 雑 支 出	525,654	0.1	135.0	389,308	0.1	皆増	0	0
III 特 別 損 失	0	0	—	0	0	—	0	0
1. 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	—	0	0	—	0	0
計	381,013,845	100.0	105.9	359,794,998	100.0	100.4	358,306,471	100.0
当 年 度 純 利 益	7,484,114	—	29.0	25,819,760	—	117.8	21,909,590	—
合 計	388,497,959	—	100.7	385,614,758	—	101.4	380,216,061	—

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) [単位:円・%]

貸 方								
科 目	平成30年度			平成29年度			平成28年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 営 業 収 益	157,360,000	40.5	99.6	157,937,500	41.0	100.5	157,132,500	41.2
1. 給 水 収 益	157,360,000	40.5	99.6	157,937,500	41.0	100.5	157,132,500	41.2
2. そ の 他 の 営 業 収 益	0	0	—	0	0	—	0	0
II 営 業 外 収 益	231,137,959	59.5	101.5	227,677,258	59.0	102.1	223,083,561	58.8
1. 受 取 利 息 金 及 び 配 当 金	111,991	0.0	102.1	109,670	0.0	44.4	247,070	0.1
2. 長 期 前 受 金 入 戻	221,700,128	57.1	101.1	219,215,369	56.8	100.0	219,215,369	57.7
3. 雑 収 益	9,325,840	2.4	111.7	8,352,219	2.2	230.7	3,621,122	1.0
III 特 別 利 益	0	0	—	0	0	—	0	0
1. 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	—	0	0	—	0	0
計	388,497,959	100.0	100.7	385,614,758	100.0	101.4	380,216,061	100.0
当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	388,497,959	—	100.7	385,614,758	—	101.4	380,216,061	—

費用構成表

表3

(単位:円・%)

項 目		金 額	構 成 比 率		備 考
			30年度	29年度	
職 員 給 与 費	基 本 給	14,154,000	3.7	3.8	給料(3名分)+扶養手当
	諸 手 当	6,895,612	1.8	1.6	
	賃 金	0	0	0	
	退 職 給 与 金	2,876,445	0.8	0.8	
	法 定 福 利 費	4,242,802	1.1	1.2	
	計	28,168,859	7.4	7.4	
減 価 償 却 費		222,272,818	58.3	61.9	
資 産 減 耗 費		2,573,759	0.7	0	
動 力 費		9,014,026	2.4	2.3	
光 熱 水 費		74,959	0.0	0.0	
通 信 運 搬 費		1,017,354	0.3	0.3	
修 繕 費		20,668,426	5.4	2.3	
材 料 費		0	0	0	
路 面 復 旧 費		0	0	0	
賃 金		0	0	0	
委 託 料		62,366,550	16.4	16.8	
そ の 他		34,857,094	9.1	9.0	児童手当を含む
合 計		381,013,845	100.0	100.0	

(消費税及び地方消費税抜き)

5. 財政状態について

当年度の財政状態は貸借対照表（38～39頁）のとおりで、この計数に基づいて経営分析を行い比較検討を行った。

（1）資産について

固定資産の年度末在高は、112億 8,040万円で、前年度に比べ 2億 687万円（1.8%）減少し、総資産の 95.8%を占めている。

その主なものは、無形固定資産のダム使用権である。

流動資産の年度末在高は 4億 8,934万円で、前年度に比べ 1,039万円（2.1%）減少しており、その主なものは現金預金である。

（2）負債について

固定負債は 2億 4,386万円で、その全額が修繕引当金である。

流動負債は 2,124万円で、前年度に比べ 305万円（12.6%）減少している。

これは未払金の減少によるものである。

繰延収益は 90億 4,490万円で、その主なものは長期前受金である。

（3）資本及び剰余金について

資本金は 15億 8,486万円で、前年度と同額である。

剰余金は 8億 7,487万円で、前年度に比べ 748万円（0.9%）増加している。

これは、当年度末処分利益剰余金の増加によるものである。

貸 借 対 照 表

科 目	借			方				
	平成30年度			平成29年度			平成28年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 固 定 資 産	11,280,403,130	95.8	98.2	11,487,278,002	95.8	98.1	11,709,944,093	96.2
1. 有形固定資産	3,051,872,007	25.9	99.5	3,065,731,952	25.5	99.0	3,095,383,116	25.4
(1) 土 地	2,197,913,554	18.7	100.0	2,197,913,554	18.3	100.0	2,197,913,554	18.0
(2) 建 物	59,171,744	0.5	92.5	63,966,726	0.5	93.0	68,761,708	0.6
(3) 構 築 物	710,425,297	6.0	97.0	732,446,987	6.1	97.1	754,468,677	6.2
(4) 機 械 及 び 装 置	82,092,949	0.7	116.2	70,656,587	0.6	96.8	72,996,466	0.6
(5) 車両運搬具	1,809,158	0.0	965.1	187,453	0.0	41.4	453,196	0.0
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	459,305	0.0	81.9	560,645	0.0	71.0	789,515	0.0
2. 無形固定資産	8,228,531,123	69.9	97.7	8,421,546,050	70.3	97.8	8,614,560,977	70.8
(1) ダム使用権	8,228,531,123	69.9	97.7	8,421,546,050	70.3	97.8	8,614,560,977	70.8
II 流 動 資 産	489,342,045	4.2	97.9	499,738,077	4.2	108.8	459,487,258	3.8
1. 現 金 預 金	473,957,405	4.1	97.8	484,728,937	4.1	109.1	444,478,118	3.7
2. 未 収 金	14,788,640	0.1	102.6	14,413,140	0.1	100.0	14,413,140	0.1
3. 貯 蔵 品	596,000	0.0	100.0	596,000	0.0	100.0	596,000	0.0
合 計	11,769,745,175	100.0	98.2	11,987,016,079	100.0	98.5	12,169,431,351	100.0

(注) 有形固定資産の金額は、減価償却累計額を控除した額である。

(平成31年3月31日)[単位:円・%]

科 目	貸			方				
	平成30年度			平成29年度			平成28年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 固 定 負 債	243,867,313	2.1	100.0	243,867,313	2.0	100.0	243,867,313	2.0
1. 引 当 金	243,867,313	2.1	100.0	243,867,313	2.0	100.0	243,867,313	2.0
(1) 修繕引当金	243,867,313	2.1	100.0	243,867,313	2.0	100.0	243,867,313	2.0
II 流 動 負 債	21,241,404	0.2	87.4	24,296,294	0.2	182.5	13,315,957	0.1
1. 未 払 金	18,921,404	0.2	85.8	22,040,294	0.2	196.5	11,213,957	0.1
2. 引 当 金	2,120,000	0.0	103.1	2,056,000	0.0	108.1	1,902,000	0.0
3. 預 り 金	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0
III 繰 延 収 益	9,044,901,886	76.8	97.6	9,266,602,014	77.3	97.7	9,485,817,383	77.9
1. 長期前受金	17,050,959,926	144.8	99.7	17,100,655,118	142.7	100.0	17,100,655,118	140.5
2. 収益化累計額	△ 8,006,058,040	△ 68.0	102.2	△ 7,834,053,104	△ 65.4	102.9	△ 7,614,837,735	△ 62.6
IV 資 本 金	1,584,864,125	13.5	100.0	1,584,864,125	13.3	100.0	1,584,864,125	13.1
1. 資 本 金	1,584,864,125	13.5	100.0	1,584,864,125	13.3	100.0	1,584,864,125	13.1
(1) 固有資本金	1,526,604,180	13.0	100.0	1,526,604,180	12.8	100.0	1,526,604,180	12.6
(2) 組入資本金	58,259,945	0.5	100.0	58,259,945	0.5	100.0	58,259,945	0.5
V 剰 余 金	874,870,447	7.4	100.9	867,386,333	7.2	103.1	841,566,573	6.9
1. 資本剰余金	660,199,772	5.6	100.0	660,199,772	5.5	100.0	660,199,772	5.4
(1) 受贈財産 評価額	0	0	—	0	0	—	0	0
(2) 工事分担金	660,199,772	5.6	100.0	660,199,772	5.5	100.0	660,199,772	5.4
2. 利益剰余金	214,670,675	1.8	103.6	207,186,561	1.7	114.2	181,366,801	1.5
(1) 利益積立金	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0
(2) 建設改良 積立金	175,260,160	1.5	99.8	175,661,637	1.5	120.6	145,661,637	1.2
(3) 当年度未処分 利益剰余金	36,410,515	0.3	127.6	28,524,924	0.2	87.2	32,705,164	0.3
合 計	11,769,745,175	100.0	98.2	11,987,016,079	100.0	98.5	12,169,431,351	100.0

6. 業務実績について

業務実績については表4に示すとおりである。

当年度の給水原価（給水1㎡当りに要した費用）は 35円 43銭であり、前年度に比べて 4円 28銭増加している。

業務実績前年度比較表

表4

業 務 量 の 内 容	平成30年度	平成29年度	比 較	
	(A)	(B)	(A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
(1) 年 度 末 給 水 先 企 業 数 (社)	2	2	0	100.0
(2) 年 度 末 取 水 能 力 (㎡ / 日)	17,000	17,000	0	100.0
(3) 年 度 末 配 水 能 力 (㎡ / 日)	17,000	17,000	0	100.0
(4) 総 配 水 量 (㎡)	3,567,109	3,579,333	△ 12,224	99.7
(5) 一 日 最 大 配 水 量 (㎡)	13,049	12,319	730	105.9
(6) 一 日 平 均 配 水 量 $\frac{(4)}{365}$ (㎡)	9,773	9,806	△ 33	99.7
(7) 消 費 電 力 量 (kw)	453,318	447,108	6,210	101.4
(8) 1 ㎡ 当 り 電 力 量 $\frac{(7)}{(4)}$ (kw)	0.127	0.125	0.002	101.6
(9) 年 度 末 契 約 水 量 (㎡ / 日)	12,300	12,300	0	100.0
(10) 有 収 水 量 (計 量 分) (㎡)	3,567,109	3,579,333	△ 12,224	99.7
(11) 有 収 水 量 (料 金 算 定 分) (㎡)	4,496,000	4,512,500	△ 16,500	99.6
(12) 一 日 平 均 実 給 水 量 $\frac{(10)}{365}$ (有収) (㎡)	9,773	9,806	△ 33	99.7
(13) 有 収 率 $\frac{(10)}{(4)} \times 100$ (%)	100.0	100.0	0	100.0
(14) 1 ㎡ 当 り 供 給 単 価 (円. 銭)	35.00	35.00	0	100.0
(15) 1 ㎡ 当 り 給 水 原 価 (円. 銭)	35.43	31.15	4.28	113.7

7. 経営分析について

公営企業の健全性と収益性等について各種比率を算出した結果は表5のとおりである。

(1) 構成比率について

固定資産は総資産の 95.8%を占め、流動資産は 4.2%であり、資本が固定化の傾向にある。

総資本に対する固定負債は 2.1%、流動負債は 0.2%、自己資本は 97.7%であり、経営の安定性は大きいものといえる。

(2) 財務比率について

数値が小さいほど資本が固定化していることを示す流動資産対固定資産比率は 4.3%となっている。

安全性の測定をする固定比率は 98.1%となっている。

短期債務の支払能力を示す流動比率は 2,303.7%で、前年度より 246.9ポイント増加し、支払能力の測定をする現金預金比率は 2,231.3%で、自己資本に対する流動負債は 0.2%となっている。

(3) 回転率について

総資本に対する営業収益は 0.01回で、自己資本に対する営業収益は 0.01回を示している。

固定資産に対する営業収益は 0.01回、流動資産に対しては 0.32回となっている。

(4) 収益率について

企業活動の能率を示す総収支比率は、比率が高いほど営業状態は良好であるといわれているが、当年度の収益率は 102.0%となり、前年度より 5.2ポイント減少している。

また、営業活動の能率を示す営業収支比率は100%以上が望ましいといわれているが、当年度は 41.4%で前年度より 2.5ポイント減少している。

表5

經 營 分 析 表

分 析 項 目		算 式	基 礎 金 額 (円)	比 率		
				30年度	29年度	28年度
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{11,280,403,130}{11,769,745,175}$	95.8	95.8	96.2
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{489,342,045}{11,769,745,175}$	4.2	4.2	3.8
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	$\frac{243,867,313}{11,769,745,175}$	2.1	2.0	2.0
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	$\frac{21,241,404}{11,769,745,175}$	0.2	0.2	0.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{11,504,636,458}{11,769,745,175}$	97.7	97.8	97.9
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{489,342,045}{11,280,403,130}$	4.3	4.4	3.9
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{11,280,403,130}{11,504,636,458}$	98.1	98.0	98.3
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{11,280,403,130}{11,748,503,771}$	96.0	96.0	96.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{489,342,045}{21,241,404}$	2,303.7	2,056.8	3,450.7
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{488,746,045}{21,241,404}$	2,300.9	2,054.4	3,446.2
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{473,957,405}{21,241,404}$	2,231.3	1,995.1	3,337.9
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{9,310,010,603}{11,504,636,458}$	80.9	81.4	81.8
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{21,241,404}{11,504,636,458}$	0.2	0.2	0.1
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{157,360,000}{11,878,380,627}$	0.01	0.01	0.01
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{157,360,000}{11,611,744,465}$	0.01	0.01	0.01
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{157,360,000}{11,383,840,566}$	0.01	0.01	0.01
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{157,360,000}{494,540,061}$	0.32	0.33	0.35
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{157,360,000}{14,600,890}$	10.78	10.96	10.90
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度使用高品}}{\text{平均貯蔵品}}$	$\frac{0}{596,000}$	0.00	0.00	0.00
	減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{222,272,818}{9,304,762,394}$	2.39	2.34	2.29
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{270,252,016}{479,343,171}$	0.56	0.30	0.36

分 析 項 目		算 式	基 礎 金 額 (円)	比 率		
				30年度	29年度	28年度
収 益 率	総資本利益比率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{7,484,114}{11,878,380,627}$	% 0.1	% 0.2	% 0.2
	自己資本利益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{7,484,114}{11,611,744,465}$	0.1	0.2	0.2
	純利益対 総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{7,484,114}{388,497,959}$	1.9	6.7	5.8
	営業利益対 営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 223,128,191}{157,360,000}$	$\Delta 141.8$	$\Delta 127.6$	$\Delta 128.0$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{388,497,959}{381,013,845}$	102.0	107.2	106.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{157,360,000}{380,488,191}$	41.4	43.9	43.9
その他	職員給与費対 料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{28,168,859}{157,360,000}$	17.9	16.9	16.4
備 考	・平均＝(期首＋期末)×二分の一 ・負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益 ・総資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋流動負債＋繰延収益 ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ・総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産 ・期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定 ・総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 ・総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失					

下 水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

1. 概 要

松浦市の公衆衛生の向上を図るとともに、公共用水域の水質保全に資するため、公共下水道基本計画（面積 398ha、人口 14,800人）に基づき平成15年度から下水道事業が実施され、その後平成23年度及び平成30年度に基本計画の見直し（面積 424ha、人口 8,140人）を行い、整備を継続して行っている。

平成30年度は、管渠 790.2 m が整備されている。

本年度末における供用開始区域面積は 191.3 ha、供用開始人口は 4,850 人 となっており、排水設備設置戸数は一般世帯・店舗等で 1,554 戸、年間総有収排水量は 399,255 m³ となっている。

事業収益 3億 774万円に対して、事業費用は 2億 9,469万円で 1,305万円の当年度純利益となっている。

資本的収入及び支出については、収入は企業債 1億 220万円、補助金 1億 7,151万円、受益者負担金 441万円、受益者分担金 37万円、一般会計負担金 324万円の計 2億 8,174万円に対して、支出は建設改良費 2億 4,235万円、企業債償還金 1億 4,398万円の計 3億 8,633万円となっている。

企業債の30年度の元金償還額は 1億 4,398万円、利息は 5,627万円で、下水道整備を継続して行っていることから、さらに翌年度以降元利償還額も多額になってくるものと思慮される。

下水道事業の運営においては、生活環境保全と公衆衛生の向上を目指し、効率的な施設整備・運営管理を行い、接続の推進を行うことで使用料の確保に努め、経営の安定及び財政の健全化に取り組まれない。

2. 予算決算について

(1) 収益的収支について

当年度の事業収益の決算額は 3 億 1,519 万円で、予算額 3 億 402 万円に対して 103.7% の執行率である。

事業費用の決算額は 2 億 9,690 万円で、予算額 3 億 578 万円に対して 97.1% の執行率であり 887 万円の不用額を生じている。

(ア) 収入について

営業収益の決算額は 8,990 万円で、予算額 8,220 万円に対して 109.4% の執行率であり事業収益の 28.5% を占めている。

営業外収益の決算額は 2 億 2,529 万円で、予算額 2 億 2,181 万円に対して 101.6% の執行率であり、事業収益の 71.5% を占めている。

(イ) 支出について

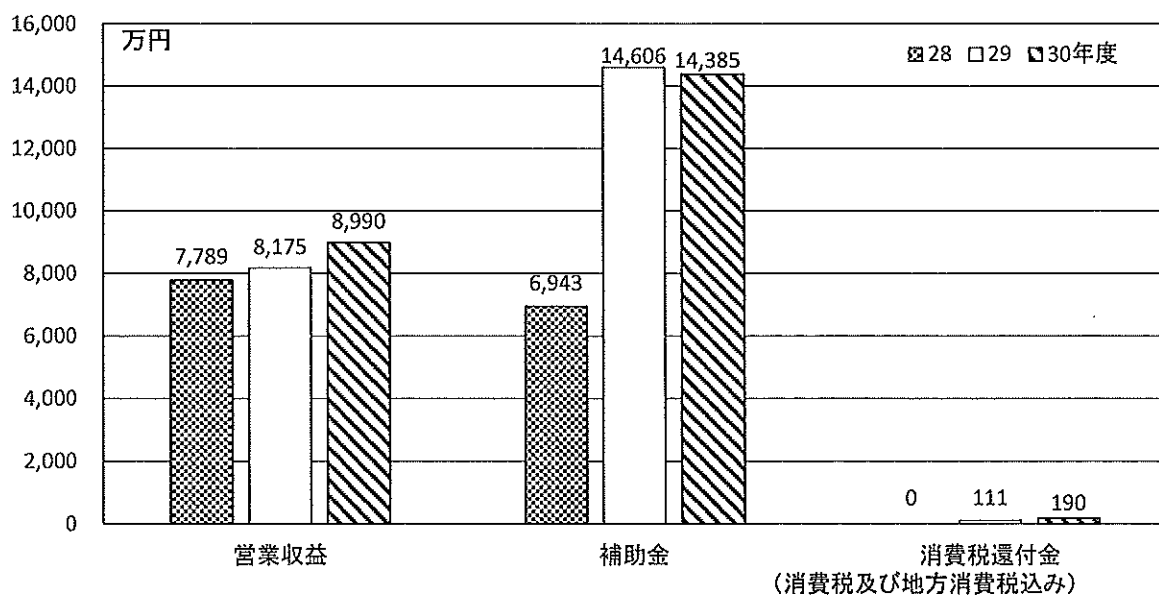
営業費用の決算額は 2 億 4,061 万円で、予算額 2 億 4,648 万円に対して 97.6% の執行率であり、事業費用の 81.0% を占め、587 万円の不用額を生じている。

営業外費用の決算額は 5,629 万円で、予算額 5,899 万円に対して 95.4% の執行率であり、事業費用の 19.0% を占め、270 万円の不用額を生じている。

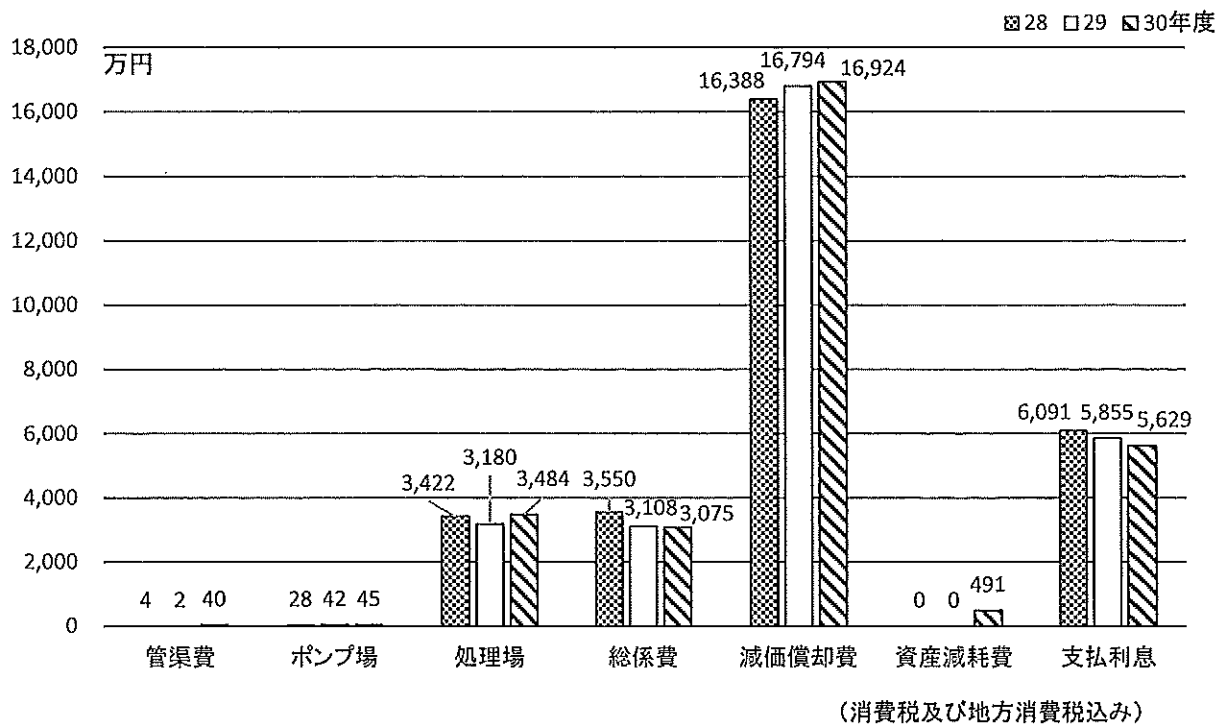
特別損失の決算額は 2,125 円で、予算額 3,000 円に対して 70.8% の執行率である。

(ウ) 収益的収入と支出の推移表

収益的収入の推移



収益的支出の推移



収益的收入 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	平成30年度				平成29年度	決算額の 比較増減額 d(b-c)	増減率 d/c
	予算現額 a	決算額 b	増減額 b-a	執行率 b/a	決算額 c		
I 下水道事業収益	304,023,000	315,199,943	11,176,943	103.7	305,902,517	9,297,426	3.0
1. 営業収益	82,205,000	89,908,064	7,703,064	109.4	81,752,202	8,155,862	10.0
(1) 下水道料	67,200,000	74,906,064	7,706,064	111.5	66,651,202	8,254,862	12.4
(2) 受託事業益	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
(3) その他営業収益	15,004,000	15,002,000	△ 2,000	99.9	15,101,000	△ 99,000	△ 0.7
2. 営業外収益	221,817,000	225,291,879	3,474,879	101.6	224,150,315	1,141,564	0.5
(1) 受取利息及び配当金	10,000	0	△ 10,000	0	0	0	—
(2) 他負担金	1,036,000	1,037,040	1,040	100.1	1,037,040	0	0
(3) 他補助金	143,858,000	143,858,000	0	100.0	146,069,000	△ 2,211,000	△ 1.5
(4) 雑収益	33,000	49,700	16,700	150.6	282,440	△ 232,740	△ 82.4
(5) 消費税及び地方消費税還付金	1,000	1,903,698	1,902,698	190,369.8	1,117,387	786,311	70.4
(6) 長期前受金戻入	76,879,000	78,443,441	1,564,441	102.0	75,644,448	2,798,993	3.7
3. 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
(1) 過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
合 計	304,023,000	315,199,943	11,176,943	103.7	305,902,517	9,297,426	3.0

(消費税及び地方消費税込み)

収益的支出 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	平成30年度				平成29年度 決 算 額 c	決 算 額 の 比較増減額 d(b-c)	増 減 率 d/c
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	不 用 額 a-b	執行率 b/a			
I 下水道事業費用	305,780,000	296,908,462	8,871,538	97.1	289,845,877	7,062,585	2.4
1. 営業費用	246,485,000	240,614,938	5,870,062	97.6	231,288,030	9,326,908	4.0
(1) 管 渠 費	1,071,000	401,420	669,580	37.5	27,770	373,650	1,345.5
(2) ポンプ場費	556,000	453,779	102,221	81.6	425,516	28,263	6.6
(3) 処 理 場 費	37,816,000	34,843,580	2,972,420	92.1	31,804,347	3,039,233	9.6
(4) 受託事業費	1,000	0	1,000	0	0	0	—
(5) 総 係 費	31,204,000	30,758,625	445,375	98.6	31,087,947	△ 329,322	△ 1.1
(6) 減価償却費	170,917,000	169,240,706	1,676,294	99.0	167,942,450	1,298,256	0.8
(7) 資産減耗費	4,919,000	4,916,828	2,172	99.9	0	4,916,828	皆増
(8) その他営業費用	1,000	0	1,000	0	0	0	—
2. 営業外費用	58,994,000	56,291,399	2,702,601	95.4	58,555,532	△ 2,264,133	△ 3.9
(1) 支払利息及び 借取扱諸費	57,147,000	56,291,399	855,601	98.5	58,555,532	△ 2,264,133	△ 3.9
(2) 消費税及び 地方消費税	1,846,000	0	1,846,000	0	0	0	—
(3) 雑 支 出	1,000	0	1,000	0	0	0	—
3. 特別損失	3,000	2,125	875	70.8	2,315	△ 190	△ 8.2
(1) 過年度損益修正損	3,000	2,125	875	70.8	2,315	△ 190	△ 8.2
4. 予 備 費	298,000	0	298,000	0	0	0	—
(1) 予 備 費	298,000	0	298,000	0	0	0	—
合 計	305,780,000	296,908,462	8,871,538	97.1	289,845,877	7,062,585	2.4

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収支について

(ア) 収入について

資本的収入の決算額は 2 億 8,174 万円で、予算額 2 億 9,015 万円に対して 97.1% の執行率で、収入の内訳は企業債 1 億 220 万円、補助金 1 億 7,151 万円、受益者負担金 441 万円、受益者分担金 37 万円、他会計負担金 324 万円である。

(イ) 支出について

資本的支出の決算額は 3 億 8,633 万円で、予算額 3 億 9,791 万円に対する執行率は 97.1% で、支出の内訳は建設改良費及び企業債償還金である。

資本的收入 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	平成30年度				平成29年度 決 算 額 c	決 算 額 の 比 較 増 減 額 d(b-c)	増 減 率 d/c
	予算現額 a	決 算 額 b	増 減 額 b-a	執行率 b/a			
I 資本的收入	290,159,000	281,748,100	△ 8,410,900	97.1	202,917,200	78,830,900	38.8
1. 企業債	111,200,000	102,200,000	△ 9,000,000	91.9	85,000,000	17,200,000	20.2
(1) 企業債	111,200,000	102,200,000	△ 9,000,000	91.9	85,000,000	17,200,000	20.2
2. 補助金	171,517,000	171,517,600	600	100.0	112,890,400	58,627,200	51.9
(1) 国補助金	103,833,000	103,833,600	600	100.0	66,566,400	37,267,200	56.0
(2) 他会計金	67,684,000	67,684,000	0	100.0	46,324,000	21,360,000	46.1
3. 受益者負担金	4,030,000	4,418,500	388,500	109.6	4,856,800	△ 438,300	△ 9.0
(1) 受益者負担金	4,030,000	4,418,500	388,500	109.6	4,856,800	△ 438,300	△ 9.0
4. 受益者分担金	170,000	370,000	200,000	217.6	170,000	200,000	117.6
(1) 受益者分担金	170,000	370,000	200,000	217.6	170,000	200,000	117.6
5. 他会計負担金	3,242,000	3,242,000	0	100.0	0	3,242,000	皆増
(1) 他会計負担金	3,242,000	3,242,000	0	100.0	0	3,242,000	皆増
合 計	290,159,000	281,748,100	△ 8,410,900	97.1	202,917,200	78,830,900	38.8

(消費税及び地方消費税込み)

資本の支出 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	平成30年度				平成29年度 決 算 額 c	決 算 額 の 比 較 増 減 額 d(b-c)	増 減 率 d/c
	予算現額 a	決 算 額 b	不 用 額 a-b	執行率 b/a			
I 資本の支出	397,916,000	386,339,318	11,576,682	97.1	297,280,925	89,058,393	30.0
1. 建設改良費	253,630,000	242,353,408	11,276,592	95.6	165,580,482	76,772,926	46.4
(1) 公共下水道整備事業費	253,630,000	242,353,408	11,276,592	95.6	165,580,482	76,772,926	46.4
(2) 営業設備費	0	0	0	—	0	0	—
2. 企業債償還金	143,986,000	143,985,910	90	99.9	131,700,443	12,285,467	9.3
(1) 企業債償還金	143,986,000	143,985,910	90	99.9	131,700,443	12,285,467	9.3
3. 予 備 費	300,000	0	300,000	0	0	0	—
(1) 予 備 費	300,000	0	300,000	0	0	0	—
合 計	397,916,000	386,339,318	11,576,682	97.1	297,280,925	89,058,393	30.0

(消費税及び地方消費税込み)

※資本的收入が資本の支出に不足する額 104,591,218円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,240,751円、過年度分損益勘定留保資金 46,302,603円及び当年度分損益勘定留保資金 53,047,864円で補てんされている。

(3) 企業債借入及び償還状況について

当年度の企業債の借入償還状況は表1に示すとおりで、償還元金 1億 4,398万円、利息 5,627万円が支払われている。

企 業 債 借 入 及 び 償 還 状 況

(単位:円・%)

表1

借入先	借入年月日	当初借入額	年利率	当年度償還額		償還済額	未償還元金 現在額	償還 最終日
				元金	利息			
財 務 省	平成 16.3.25	10,800,000	2.00	402,804	148,270	3,689,008	7,110,992	16.3.1
地方公共団体 金融機構	16.3.30	24,600,000	1.90	1,021,811	303,415	9,398,406	15,201,594	14.3.20
"	16.3.30	6,300,000	1.90	261,683	77,703	2,406,907	3,893,093	14.3.20
かんぽ生命保険	17.3.22	142,200,000	2.10	5,227,436	2,112,852	45,515,383	96,684,617	16.9.30
地方公共団体 金融機構	17.3.23	113,900,000	2.10	4,606,980	1,662,504	38,194,413	75,705,587	15.3.20
"	18.3.23	39,400,000	2.00	1,568,268	577,278	11,714,179	27,685,821	16.3.20
"	18.3.23	187,300,000	2.00	7,455,240	2,744,276	55,686,945	131,613,055	16.3.20
かんぽ生命保険	18.8.31	267,000,000	2.40	9,340,246	4,924,328	68,838,814	198,161,186	18.3.31
地方公共団体 金融機構	18.8.22	2,700,000	2.30	105,907	45,917	783,157	1,916,843	16.3.20
"	18.8.22	50,000,000	2.30	1,961,236	850,328	14,502,890	35,497,110	16.3.20
"	19.3.23	552,400,000	2.15	21,366,215	9,203,191	140,397,793	412,002,207	17.3.20
"	19.3.23	113,800,000	2.10	4,414,582	1,849,396	29,050,171	84,749,829	17.3.20
財 務 省	19.7.26	118,000,000	2.30	4,059,402	2,173,292	26,559,443	91,440,557	19.3.25
かんぽ生命保険	19.7.31	82,200,000	2.30	2,827,821	1,513,937	18,501,577	63,698,423	19.3.31
地方公共団体 金融機構	19.7.31	74,500,000	2.30	2,856,171	1,333,061	18,687,065	55,812,935	17.3.20
"	19.7.31	3,500,000	2.30	134,183	62,627	877,915	2,622,085	17.3.20
"	20.3.25	533,100,000	2.10	20,252,719	9,091,105	115,406,258	417,693,742	18.3.20
"	20.3.25	243,900,000	2.05	9,297,591	4,055,729	53,044,556	190,855,444	18.3.20
"	20.8.22	104,800,000	2.15	3,967,781	1,831,773	22,582,385	82,217,615	18.3.20
"	20.8.22	23,300,000	2.10	885,178	397,342	5,044,019	18,255,981	18.3.20
"	21.3.25	138,600,000	1.90	5,237,639	2,228,875	25,225,256	113,374,744	19.3.20
"	21.3.25	26,000,000	1.90	982,529	418,115	4,732,009	21,267,991	19.3.20
"	21.8.27	15,700,000	2.10	584,119	280,067	2,802,308	12,897,692	19.3.20
"	21.8.27	64,100,000	2.10	2,384,845	1,143,459	11,441,272	52,658,728	19.3.20
"	22.3.25	17,100,000	2.10	560,384	322,308	2,172,976	14,927,024	22.3.20
"	22.3.25	74,200,000	2.10	2,431,608	1,398,556	9,428,943	64,771,057	22.3.20
財 務 省	23.3.25	44,300,000	1.90	1,453,138	781,152	4,278,260	40,021,740	23.3.1
"	24.3.26	44,300,000	0.80	4,882,042	229,340	19,296,461	25,003,539	6.3.1
"	24.3.26	25,600,000	0.80	2,821,225	132,531	11,151,003	14,448,997	6.3.1
"	24.3.26	33,600,000	1.70	1,107,385	548,003	2,196,181	31,403,819	24.3.1
"	25.7.26	56,500,000	1.70	1,830,863	952,751	1,830,863	54,669,137	25.3.25
"	25.7.26	56,500,000	0.80	6,177,017	342,015	18,384,079	38,115,921	7.3.25
"	26.9.25	74,400,000	1.30	0	967,200	0	74,400,000	26.9.1
"	26.9.25	66,500,000	0.50	7,260,264	305,352	10,876,822	55,623,178	8.9.1
"	27.3.25	38,800,000	1.20	0	465,600	0	38,800,000	27.3.1
"	27.3.25	38,800,000	0.30	4,259,598	113,208	4,259,598	34,540,402	9.3.1
"	28.3.25	42,200,000	0.50	0	211,000	0	42,200,000	28.3.1
"	28.3.25	42,200,000	0.10	0	42,200	0	42,200,000	10.3.1
"	29.3.27	21,800,000	0.60	0	130,800	0	21,800,000	29.3.1
"	29.3.27	21,800,000	0.02	0	4,360	0	21,800,000	11.3.1
"	30.6.27	60,500,000	0.50	0	290,811	0	60,500,000	30.3.25
"	30.6.27	55,700,000	0.02	0	11,564	0	55,700,000	12.3.25
"	31.3.25	35,500,000	0.50	0	0	0	35,500,000	31.3.1
"	31.3.25	35,500,000	0.01	0	0	0	35,500,000	13.3.1
合 計		3,823,900,000		143,985,910	56,277,591	808,957,315	3,014,942,685	

(4) 一時借入金について(予算第7条)

予算で定められている一時借入金の限度額は2億円で、限度額内での執行がなされている。
当年度の一時借入金の状況は表2のとおりである。

一時借入金の状況

表2

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度返済高	本年度末残高
松浦市工業用水道事業	0	80,000,000	80,000,000	0
計	0	80,000,000	80,000,000	0

(5) 流用の項目について

(ア) 予定支出各項の経費の金額の流用ができると定められている(予算第8条)

営業費用と営業外費用相互の流用はなされていない。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第9条)

議会の議決を経なければ流用できない経費である職員給与費の執行状況は表3のとおり
予算額の範囲内での執行がなされている。

職員給与費執行状況

表3

(単位:円・%)

科目	予算額(A)	決算額(B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	備考
職員給与費 (5名分)	42,776,000	42,456,457	99.3	児童手当を含む

(消費税及び地方消費税込み)

(6) 他会計からの補助について(予算第10条)

営業補助等のため一般会計からの補助を受ける金額は、2億1,154万2千円とされているが、
収益的収入に1億4,385万8千円、資本金収入に6,768万4千円、計2億1,154万2千円の予算
のとおり補助の執行がなされている。

3. 資金収支について

資金の収支状況は表4に示すとおり、収入総額は7億5,593万円、支出総額は6億6,123万円で、収支差引額9,469万円が翌年度へ繰越されている。

資 金 収 支 表

表4

(単位:円・%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比率	科 目	金 額	構成比率
1. 事業収益	227,332,782	30.1	1. 事業費用	111,641,001	14.8
(1) 営業収益	82,388,042	10.9	(1) 営業費用	59,575,573	7.9
ア. 下水道使用料	67,386,042	8.9	ア. 管 渠 費	150,104	0.0
イ. 受託事業収益	0	0	イ. ポンプ場費	417,060	0.1
ウ. その他営業収益	15,002,000	2.0	ウ. 処理場費	28,391,014	3.8
(2) 営業外収益	144,944,740	19.2	エ. 受託事業費	0	0
ア. 受取利息及び配当金	0	0	オ. 総 係 費	30,617,395	4.0
イ. 他会計負担金	1,037,040	0.2	カ. その他営業費用	0	0
ウ. 他会計補助金	143,858,000	19.0	(2) 営業外費用	52,065,428	6.9
エ. 雑 収 益	49,700	0.0	ア. 支払利息及び企業債取扱諸費	52,065,428	6.9
オ. 消費税及び地方消費税還付金	0	0	イ. 消費税及び地方消費税	0	0
(3) 特別利益	0	0	ウ. 雑 支 出	0	0
ア. 過年度損益修正益	0	0	(3) 特別損失	0	0
2. 前年度未収金	10,401,799	1.4	ア. 過年度損益修正損	0	0
3. 資本的収入	281,364,100	37.2	2. 前年度未払金	99,245,307	13.1
(1) 企業債	102,200,000	13.5	3. 資本的支出	370,153,024	49.0
(2) 補助金	171,517,600	22.7	(1) 建設改良費	234,914,453	31.1
ア. 国庫補助金	103,833,600	13.7	(2) 企業債償還金	135,238,571	17.9
イ. 他会計補助金	67,684,000	9.0	4. そ の 他	80,194,200	10.6
(3) 受益者負担金	4,034,500	0.5	(1) 一時借入金	80,000,000	10.6
(4) 受益者分担金	370,000	0.1	(2) 前 払 金	194,200	0.0
(5) 他会計負担金	3,242,000	0.4	(3) そ の 他	0	0
4. そ の 他	80,008,600	10.6			
(1) 一時借入金	80,000,000	10.6			
(2) そ の 他	8,600	0.0			
計	599,107,281	79.3	計	661,233,532	87.5
前年度繰越金	156,822,999	20.7	翌年度繰越金	94,696,748	12.5
合 計	755,930,280	100.0	合 計	755,930,280	100.0

4. 経営成績について

当年度の経営成績は損益計算書に示されているとおり、総収益 3億 774万円に対し、総費用 2億 9,469万円で、差引 1,305万円の純利益となっている。

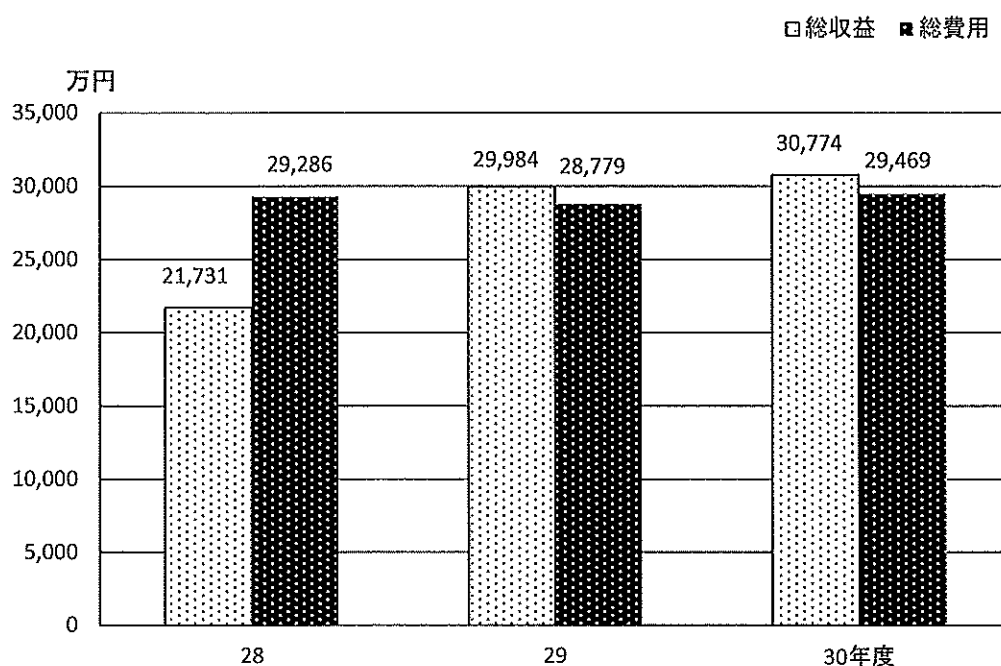
(1) 収益について

当年度の総収益は 3億 774万円で、その内訳は営業収益 8,435万円（構成比率 27.4%）、営業外収益 2億 2,338万円（構成比率 72.6%）となっている。

(2) 費用について

総費用は 2億 9,469万円で、その内訳は営業費用 2億 3,771万円（構成比率 80.7%）、営業外費用 5,697万円（構成比率 19.3%）、特別損失が 2千円（構成比率 0.0%）となっている。

下水道事業の総収益・総費用の推移



(消費税及び地方消費税抜き)

損 益 計 算 書

科 目	借			方				
	平成30年度			平成29年度			平成28年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 営 業 費 用	237,716,568	80.7	104.0	228,557,498	79.4	98.9	230,995,832	78.9
1. 管 渠 費	373,129	0.1	1,374.7	27,143	0.0	61.6	44,075	0.0
2. ポンプ場費	420,860	0.2	106.6	394,690	0.1	150.9	261,546	0.1
3. 処 理 場 費	32,266,439	11.0	109.6	29,452,284	10.2	92.9	31,692,689	10.8
4. 受託事業費	0	0	—	0	0	—	0	0
5. 総 係 費	30,498,606	10.3	99.2	30,740,931	10.7	87.7	35,068,781	12.0
6. 減価償却費	169,240,706	57.4	100.8	167,942,450	58.4	102.5	163,883,319	56.0
7. 資産減耗費	4,916,828	1.7	皆増	0	0	皆減	45,422	0.0
8. その他 営業費用	0	0	—	0	0	—	0	0
II 営業外費用	56,976,917	19.3	96.2	59,233,477	20.6	95.8	61,838,133	21.1
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	56,291,399	19.1	96.1	58,555,532	20.4	96.1	60,911,120	20.8
2. 雑 支 出	685,518	0.2	101.1	677,945	0.2	73.1	927,013	0.3
III 特 別 損 失	2,024	0.0	94.0	2,153	0.0	7.0	30,788	0.0
1. 過年度損益 修正損	2,024	0.0	94.0	2,153	0.0	7.0	30,788	0.0
計	294,695,509	100.0	102.4	287,793,128	100.0	98.3	292,864,753	100.0
当年度純利益	13,050,730	—	108.3	12,054,877	—	皆増	—	—
合 計	307,746,239	—	102.6	299,848,005	—	102.4	292,864,753	—

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) [単位:円・%]

科 目	貸			方				
	平成30年度			平成29年度			平成28年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 営 業 収 益	84,359,467	27.4	109.8	76,815,076	25.6	104.6	73,421,374	33.8
1. 下 水 道 使 用 料	69,357,467	22.5	112.4	61,714,076	20.6	110.4	55,919,374	25.7
2. 受 託 事 業 収 益	0	0	—	0	0	—	0	0
3. そ の 他 営 業 収 益	15,002,000	4.9	99.3	15,101,000	5.0	86.3	17,502,000	8.1
II 営 業 外 収 益	223,386,772	72.6	100.2	223,032,929	74.4	155.9	143,070,748	65.8
1. 受 取 利 息 金 及 び 配 当 金	0	0	—	0	0	—	0	0
2. 他 会 計 負 担 金	1,037,040	0.3	100.0	1,037,040	0.4	126.8	817,640	0.4
3. 他 会 計 補 助 金	143,858,000	46.8	98.5	146,069,000	48.7	210.4	69,430,000	31.9
4. 雑 収 益	48,291	0.0	17.1	282,441	0.1	284.1	99,415	0.0
5. 長 期 前 受 金 戻 入	78,443,441	25.5	103.7	75,644,448	25.2	104.0	72,723,693	33.5
III 特 別 利 益	0	0	—	0	0	皆減	826,101	0.4
1. 過 年 度 損 益 修 正	0	0	—	0	0	皆減	826,101	0.4
計	307,746,239	100.0	102.6	299,848,005	100.0	138.0	217,318,223	100.0
当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—	皆減	75,546,530	—
合 計	307,746,239	—	102.6	299,848,005	—	102.4	292,864,753	—

費 用 構 成 表

表5

(単位:円・%)

項 目		金 額	構 成 比 率		備 考
			30年度	29年度	
職 員 給 与 費	基 本 給	12,379,500	4.2	4.2	給料(3名分)+扶養手当
	諸 手 当	5,490,217	1.9	1.8	
	退 職 給 与 金	5,370,169	1.8	1.9	
	法 定 福 利 費	3,719,154	1.3	1.2	
	計	26,959,040	9.2	9.1	
支 払 利 息		56,291,399	19.1	20.3	
内 訳	一時借入金利息	13,808	0.0	0	
	企 業 債 利 息	56,277,591	19.1	20.3	
減 価 償 却 費		169,240,706	57.4	58.4	
資 産 減 耗 費		4,916,828	1.7	0	
動 力 費		5,992,237	2.0	1.8	
光 熱 水 費		167,021	0.1	0.0	
通 信 運 搬 費		325,543	0.1	0.1	
修 繕 費		2,384,000	0.8	0.2	
薬 品 費		903,819	0.3	0.3	
委 託 料		22,111,535	7.5	7.3	
工 事 請 負 費		348,000	0.1	0.4	
そ の 他		5,055,381	1.7	2.1	児童手当を含む
合 計		294,695,509	100.0	100.0	

(消費税及び地方消費税抜き)

資 本 的 支 出 構 成 表

表6

(単位:円・%)

項 目		金 額	構 成 比 率		備 考
			30年度	29年度	
職 員 給 与 費	基 本 給	8,954,400	2.4	3.2	給料(2名分)
	諸 手 当	3,799,148	1.0	1.3	
	退 職 給 与 金	0	0	0	
	法 定 福 利 費	2,588,313	0.7	0.9	
	計	15,341,861	4.1	5.4	
支 払 利 息		0	0	0	
内 訳	一時借入金利息	0	0	0	
	企 業 債 利 息	0	0	0	
委 託 料		54,588,000	14.8	2.6	
工 事 費		154,459,000	41.8	45.6	
企 業 債 償 還 金		143,985,910	39.0	46.0	
そ の 他		1,161,512	0.3	0.4	
合 計		369,536,283	100.0	100.0	

(消費税及び地方消費税抜き)

5. 財政状態について

(1) 資産について

固定資産の年度末在高は60億 6,645万円で、前年度に比べ 5,148万円増加し、総資産の 98.3%を占めている。

その主なものは、有形固定資産の構築物である。

流動資産の年度末在高は 1億 454万円で、前年度に比べ 6,272万円減少している。

その主なものは、現金預金である。

(2) 負債について

平成30年度の負債の総額は 65億 1,599万円で前年度に比べ 2,429万円減少している。

負債のうち、固定負債の年度末残高は 28億 6,233万円で、前年度に比べ 5,040万円減少している。流動負債の年度末残高は 1億 7,984万円で、前年度に比べ 6,351万円減少している。

繰延収益の年度末残高は 34億 7,381万円で、前年度に比べ 8,963万円増加している。

(3) 資本金及び剰余金について

資本金は 3,673万円で、前年度と同額である。

剰余金のうち、資本剰余金は 2億 7,202万円で前年度と同額である。欠損金は、当年度純利益が生じたことにより、前年度に比べ1,305万円減少し 6億 5,375万円となっている。

貸借対照表

科 目	借			方				
	平成 30 年 度			平成 29 年 度			平成 28 年 度	
	金 額	構成 比率	前年度 対 比	金 額	構成 比率	前年度 対 比	金 額	構成 比率
I 固 定 資 産	6,066,452,654	98.3	100.9	6,014,970,815	97.3	99.8	6,028,439,964	98.7
1. 有形固定資産	6,066,452,654	98.3	100.9	6,014,970,815	97.3	99.8	6,028,439,964	98.7
(1) 土 地	518,135,704	8.4	100.0	518,135,704	8.4	100.0	518,135,704	8.5
(2) 建 物	308,727,671	5.0	97.3	317,201,079	5.1	97.4	325,674,487	5.3
(3) 構 築 物	5,016,256,116	81.3	101.8	4,929,599,592	79.7	100.5	4,906,093,986	80.4
(4) 機 械 及 装 置	218,422,020	3.5	89.7	243,563,701	4.0	90.0	270,749,702	4.4
(5) 車 両 及 び 運 搬 具	200,981	0.0	149.2	134,669	0.0	100.0	134,669	0.0
(6) 工 具、器 具 及 び 備 品	4,710,162	0.1	74.3	6,336,070	0.1	82.8	7,651,416	0.1
(7) 建設仮勘定	0	0	—	0	0	—	0	0
II 流 動 資 産	104,541,608	1.7	62.5	167,264,063	2.7	217.6	76,874,676	1.3
1. 現 金 預 金	94,696,748	1.5	60.4	156,822,999	2.5	229.4	68,369,015	1.1
2. 未 収 金	9,844,860	0.2	94.3	10,441,064	0.2	122.8	8,505,661	0.2
合 計	6,170,994,262	100.0	99.8	6,182,234,878	100.0	101.3	6,105,314,640	100.0

(平成31年3月31日) [単位:円・%]

科 目	貸			方				
	平成30年度			平成29年度			平成28年度	
	金 額	構成 比率	前年度 対比	金 額	構成 比率	前年度 対比	金 額	構成 比率
I 固 定 負 債	2,862,337,668	46.4	98.3	2,912,742,685	47.1	98.0	2,971,728,595	48.7
1. 企 業 債	2,862,337,668	46.4	98.3	2,912,742,685	47.1	98.0	2,971,728,595	48.7
II 流 動 負 債	179,843,513	2.9	73.9	243,361,217	3.9	157.3	154,677,280	2.5
1. 企 業 債	152,605,017	2.5	106.0	143,985,910	2.3	109.3	131,700,443	2.1
2. 未 払 金	27,108,496	0.4	27.3	99,245,307	1.6	434.4	22,846,837	0.4
3. 預 り 金	130,000	0.0	100.0	130,000	0.0	100.0	130,000	0.0
4. 一時借入金	0	0	—	0	0	—	0	0
III 繰 延 収 益	3,473,810,073	56.3	102.6	3,384,178,698	54.8	101.1	3,349,011,364	54.9
1. 長期前受金	4,171,048,387	67.6	104.0	4,011,649,482	64.9	102.8	3,900,837,700	63.9
2. 収益化累計額	△ 697,238,314	△ 11.3	111.1	△ 627,470,784	△ 10.1	113.7	△ 551,826,336	△ 9.0
IV 資 本 金	36,732,350	0.6	100.0	36,732,350	0.6	100.0	36,732,350	0.6
1. 資 本 金	36,732,350	0.6	100.0	36,732,350	0.6	100.0	36,732,350	0.6
(1) 固有資本金	36,732,350	0.6	100.0	36,732,350	0.6	100.0	36,732,350	0.6
V 剰 余 金	△ 381,729,342	△ 6.2	96.7	△ 394,780,072	△ 6.4	97.0	△ 406,834,949	△ 6.7
1. 資本剰余金	272,021,245	4.4	100.0	272,021,245	4.4	100.0	272,021,245	4.4
(1) 国庫補助金	259,067,852	4.2	100.0	259,067,852	4.2	100.0	259,067,852	4.2
(2) 一般会計 補助金	12,953,393	0.2	100.0	12,953,393	0.2	100.0	12,953,393	0.2
2. 欠 損 金	△ 653,750,587	△ 10.6	98.0	△ 666,801,317	△ 10.8	98.2	△ 678,856,194	△ 11.1
(1) 繰越欠損金	△ 666,801,317	△ 10.8	98.2	△ 678,856,194	△ 11.0	112.5	△ 603,309,664	△ 9.9
(2) 当 年 損 失	0	0	—	0	0	皆減	△ 75,546,530	△ 1.2
(3) 当 年 利 益	13,050,730	0.2	108.3	12,054,877	0.2	皆増	0	0
合 計	6,170,994,262	100.0	99.8	6,182,234,878	100.0	101.3	6,105,314,640	100.0

6. 業務実績について

業務実績については表7に示すとおりである。

業 務 実 績 表

表7

業 務 量 の 内 容	平成 30 年 度	平成 29 年 度	比 較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
(1) 排水設備設置戸数(戸)	1,554	1,519	35	102.3
(2) 年間総有収排水量(m ³)	399,255	359,720	39,535	111.0
(3) 1日平均有収排水量(m ³)	1,094	985	109	111.1

7. 経営分析について

公営企業の健全性と収益性等について各種比率を算出した結果は表8のとおりである。

(1) 構成比率について

固定資産は総資産の 98.3%を占め、流動資産は 1.7%である。

総資本に対する流動負債は 2.9%となっている。

(2) 財務比率について

数値が小さいほど資本が固定化していることを示す流動資産対固定資産比率は 1.7%と前年度と比べ微減となっている。

100%以下が望ましいとされている安全性の測定をする固定比率は、193.9%と前年度より微減となっているものの依然として大幅に超過している。短期債務の支払能力を示す流動比率は理想比率が200%以上とされているが、58.1%で前年度より 10.6ポイント減少している。

(3) 回転率について

総資本に対する営業収益は 0.01回で、資本に対する営業収益は 0.03回を示している。

固定資産に対する営業収益は 0.01回、流動資産に対しては 0.62回となっている。

(4) 収益率について

企業活動の能率を示す総収益対総費用は、比率が高いほど営業状態は良好であるといわれているが、当年度の収益率は 104.4%となっている。

また、営業活動の能率を示す営業収益対営業費用は、100%以上が望ましいとされているが、当年度は 35.5%となっている。

(5) 経営の健全性・効率性について

営業収益に対する累積欠損金の状況を表す累積欠損金比率は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められるが、775.0%と前年度より93.1ポイント減少しているものの依然として高い数値となっている。

公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい水洗化率は 71.1%で、年々上昇しているものの未だ使用料収入で維持管理費用を賄える状況ではない。

今後事業経営を安定させるためには、将来の見込みを踏まえた分析、経営判断を図っていくことが必要である。

經營分析表

表8

分析項目		算式	基礎金額 (円)	比率		
				30年度	29年度	28年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{6,066,452,654}{6,170,994,262}$	98.3%	97.3%	98.7%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{104,541,608}{6,170,994,262}$	1.7%	2.7%	1.3%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	$\frac{2,862,337,668}{6,170,994,262}$	46.4%	47.1%	48.7%
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	$\frac{179,843,513}{6,170,994,262}$	2.9%	3.9%	2.5%
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{3,128,813,081}{6,170,994,262}$	50.7%	48.9%	48.8%
財務比率	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{6,066,452,654}{2,517,340,676}$	241.0%	235.4%	231.7%
	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{104,541,608}{6,066,452,654}$	1.7%	2.8%	1.3%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{6,066,452,654}{3,128,813,081}$	193.9%	198.8%	202.4%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{104,541,608}{179,843,513}$	58.1%	68.7%	49.7%
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{104,541,608}{179,843,513}$	58.1%	68.7%	49.7%
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{94,696,748}{179,843,513}$	52.7%	64.4%	44.2%
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{6,515,991,254}{3,128,813,081}$	208.3%	216.1%	217.4%
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{179,843,513}{3,128,813,081}$	5.7%	8.0%	5.2%
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{84,359,467}{6,176,614,570}$	0.01回	0.01回	0.01回
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{84,359,467}{3,077,472,029}$	0.03回	0.03回	0.02回
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{84,359,467}{6,040,711,735}$	0.01回	0.01回	0.01回
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{84,359,467}{135,902,836}$	0.62回	0.63回	0.69回
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{84,359,467}{10,142,962}$	8.32回	8.11回	9.48回
	減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \frac{\text{当年度減価償却費}}{2}} \times 100$	$\frac{169,240,706}{5,717,557,656}$	3.0%	3.0%	2.9%
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{661,233,532}{125,759,874}$	5.26回	3.06回	5.13回
収益率	総資本利益比率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{13,052,754}{6,176,614,570}$	0.2%	0.2%	△ 1.2%
	自己資本利益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{13,050,730}{3,077,472,029}$	0.4%	0.4%	△ 2.6%
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{13,050,730}{307,746,239}$	4.2%	4.0%	△ 34.8%
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{△ 153,357,101}{84,359,467}$	△ 181.8%	△ 197.5%	△ 214.6%
	総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{307,746,239}{294,695,509}$	104.4%	104.2%	74.2%
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{84,359,467}{237,716,568}$	35.5%	33.6%	31.8%

分 析 項 目		算 式	基 礎 金 額 (円)	比 率		
				30年度	29年度	28年度
経営 の 健全 性・ 効 率 性	累 積 欠 損 金 比 率	当 年 度 未 処 理 欠 損 金 営業収益－受託工事収益 ×100	$\frac{653,750,587}{84,359,467}$	775.0	868.1	924.6
	企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率	企業債残高合計－一般会計負担額 営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金 ×100	$\frac{0}{69,357,467}$	0	0	0
	経 費 回 収 率	下 水 道 使 用 料 汚水処理費(公費負担分を除く) ×100	$\frac{69,357,467}{64,440,216}$	107.6	89.3	38.7
	汚水処理原価(円)	汚水処理費(公費負担分を除く) 年 間 有 収 水 量	$\frac{64,440,216}{399,255}$	円 161.4	円 192.0	円 437.0
	施 設 利 用 率	晴天時一日平均処理水量 晴天時現在処理能力 ×100	$\frac{1,062}{2,200}$	% 48.3	% 43.9	% 39.6
	水 洗 化 率	現在水洗便所設置済人口 現在処理区域内人口 ×100	$\frac{3,446}{4,850}$	% 71.1	% 67.5	% 65.4
老 朽 化 状 況	有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100	$\frac{1,613,963,243}{7,162,280,193}$	22.5	20.9	18.9
	管 渠 老 朽 化 率	法定耐用年数を経過した管渠延長 下 水 道 布 設 延 長 ×100	$\frac{0}{43}$	0	0	0
	管 渠 改 善 率	改善(更新・改良・維持)管渠延長 下 水 道 布 設 延 長 ×100	$\frac{0}{43}$	0	0	0
そ の 他	企業債償還額対 償還財源比率	企 業 債 償 還 額 減 価 償 却 費 十 当年度純利益 ×100	$\frac{143,985,910}{182,291,436}$	79.0	73.2	141.0
	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	職 員 給 与 費 料 金 収 入 ×100	$\frac{26,959,040}{69,357,467}$	38.9	42.3	51.8
備 考	・平均＝(期首＋期末)×二分の一 ・総資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋流動負債＋繰延収益 ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ・総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産 ・期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定 ・総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 ・負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益 ・総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失					

経 営 分 析 表 の 説 明

経 営 分 析 表 の 説 明

分 析 項 目	算 式	分 析 項 目 の 説 明
構成比率 (%)	※構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。	
固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好である。 総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
流動資産構成比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	
固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}}$	
流動負債構成比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}}$	
自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}}$	
財務比率 (%)	※財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。	
流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}}$	固定資産と流動資産との関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}}$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本} + \text{固 定 負 債}}$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものであるといえる。
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}}$	企業の即時支払い能力を判断するもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}}$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
負債比率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}}$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
流動負債比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}}$	負債比率の補助比率で、負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
回転率 (回)	※回転率は企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。	
総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。一般的に高いほど総資本の利用効率が良好である。
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の働きを総資本から切り離して観察したものである。回転率が高いほど資本金等の利用効率が良好である。

分 析 項 目		算 式	分 析 項 目 の 説 明
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産に対する営業収益の割合で、施設設備利用の適否をみるためのものである。回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産に対する営業収益の割合で、経営活動における流動資産の回転度を示すものである。回転率が過大の場合は流動資産の平均保有高が過小であり、過小の場合は流動資産の平均保有高が過大であるといえる。
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度使用高}}{\text{平均貯蔵品}}$	貯蔵品を消費し、これを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
	減価償却率（％）	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
収益率（％）		※収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。	
	総資本利益比率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}}$	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	自己資本利益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
	総収益対総費用比率 （総収支比率）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100％以下であれば損失を示し、高率ほど良い。
	営業収益対営業費用比率 （営業収支比率）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100％未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
その他（％）	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}}$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額とを比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}}$	職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。

注）分析項目の説明は、全国都市監査委員会発行の監査手帳より抜粋
単位が％の場合、比率の数値は各算式×100である。

